

中部圏広域地方計画の推進について

令和4年度の実組み

令和5年5月
中部圏広域地方計画協議会
幹事会

令和4年度 中部圏広域地方計画の推進について

■ 中部圏広域地方計画について

中部圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、中部圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

本計画は、世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとして、差し迫る人口減少・高齢化に適応し、リニア効果を最大限発揮、我が国の成長エンジンの一翼を担う安全・安心な中部圏の国土づくりに係る指針として、中部圏広域地方計画協議会で取りまとめ、国土交通大臣が決定した。（2016年3月29日）

■ 中部圏広域地方計画の効果的推進について

中部圏広域地方計画「第5章 計画の効果的推進に向けて」の位置づけを踏まえ、計画の効果的推進に係る検討及び計画の進捗管理を進める。

1. 計画の効果的推進検討

中部圏広域地方計画協議会及び関係機関により、計画の効果的な推進に向けた各種施策・具体化を検討する。

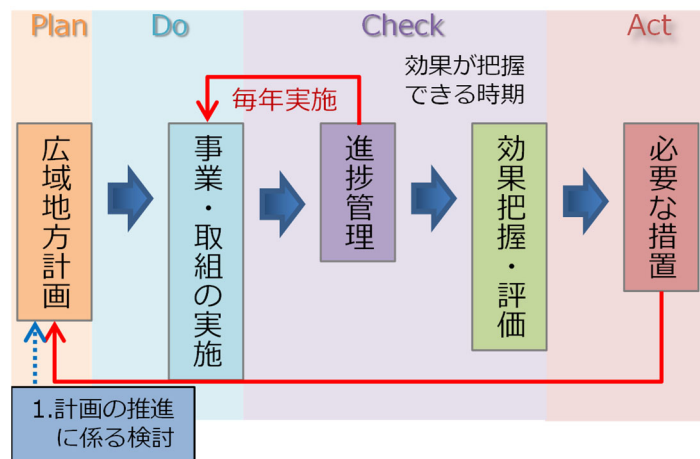
【推進体制】 中部圏広域地方計画協議会

2. 計画の進捗管理

中部圏広域地方計画において、今後10ヶ年にわたり重点的に取り組む10のリーディングプロジェクトについて進捗管理を行いつつ、取組効果の把握・評価を行った上で必要な措置を講じていく。

実効性を高め着実な推進を図る観点から、計画（plan）・実行（do）・評価（check）・改善（act）のプロセスによるフォローアップを毎年実施。

中部・北陸圏の広域連携に係る施策展開も「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会」の枠組みなどを活用し、適宜、フォローアップを実施。



将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた
“世界ものづくり対流拠点-中部”

リーディングプロジェクト

(★:中部・北陸圏広域連携プロジェクト)

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

- 世界を先導、人材力・技術力・集積力、研究力、品質力のさらなる進化。
- 国内外から投資を呼び込む太平洋から日本海に至る広域産業クラスター。
- 中部・北陸圏、産学官民の連携強化。

1.ものづくり中部・世界最強化 プロジェクト

1-1ものづくり中枢圏形成

1-2 環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成 ★

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

- リニア効果を中部・北陸圏の広域に最大化する地域づくり。
- 中部圏の魅力を高め、東京一極集中是正と地方への人口還流、国際大交流時代を先導

2.リニア効果最大化対流促進 プロジェクト

3.新たな観光交流おもてなし プロジェクト

3-1広域観光交流圏の形成

3-2「昇龍道プロジェクト」の推進 ★

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

- コンパクト+ネットワーク。地域の個性・資源を磨き上げ、重層的対流を促進。
- 地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会構築。

4.中部圏創生暮らしやすさ実感 プロジェクト

5. 快適・安全安心な生活環境実現 プロジェクト

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

- 南海トラフ地震など自然災害に備えた防災・減災対策。
- 環境共生(生物多様性、景観) 国土保全。国土基盤の戦略的メンテナンス、持続可能な中部圏構築。

6.中部・北陸圏強靱化 プロジェクト

6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

6-2 太平洋・日本海2面活用型国土構築 ★

7.環境共生・国土保全 プロジェクト

8.インフラ戦略的維持管理 プロジェクト

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

- 次代を担う人材の育成、ゆとりある生活環境を活かし、女性や高齢者をはじめ誰もが参画できる社会。
- 地域に愛着と憧れを持ち助け合う共助社会を実現。

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

10.新たな「つながり」社会構築 プロジェクト

<目次>

1 令和4年度の概要（総括）	1
2 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】	1
基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化	2
1.ものづくり中部・世界最強化プロジェクト	2
基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引	11
2.リニア効果最大化対流促進プロジェクト	11
3.新たな観光交流おもてなしプロジェクト	12
基本方針3 地域の個性と対流による地方創生	27
4.中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト	27
5.快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト	28
基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成	49
6.中部・北陸圏強靱化プロジェクト	49
7.環境共生・国土保全プロジェクト	50
8.インフラ戦略的維持管理プロジェクト	50
基本方針5 人材育成と共助社会の形成	71
9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト	71
10.新たな「つながり」社会構築プロジェクト	72
3 参考資料<中部圏を取り巻く情勢>	81

1 令和4年度の概要（総括）

5つの基本方針、10のプロジェクトの別で集計した取組数（延べ数）は次のとおりです。

令和4年度は管内において計1,240の取組が実施されています。

また、令和4年度に新たに始まった取組は28つあり、5つの取組が終了しました。

令和4年度を取組数（基本方針・プロジェクト別）

基本方針	取組数	プロジェクト名	取組数
基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化	245	1 ものづくり中部・世界最強化プロジェクト	245
基本方針2 スーパー・メガリージョンの センター、我が国の成長を牽引	138	2 リニア効果最大化対流促進プロジェクト	25
		3 新たな観光交流おもてなしプロジェクト	113
基本方針3 地域の個性と対流による地方創生	267	4 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト	210
		5 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト	57
基本方針4 安全・安心で環境と共生した 中部圏形成	359	6 中部・北陸圏強靱化プロジェクト	145
		7 環境共生・国土保全プロジェクト	139
		8 インフラ戦略的維持管理プロジェクト	75
基本方針5 人材育成と共助社会の形成	231	9 すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト	125
		10 新たな「つながり」社会構築プロジェクト	106
計	1240 (1154)	計	1240 (1154)

※合計欄の()内の数値は分類項目間の重複計上を除いた総取組数

2 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】

基本方針、プロジェクト別の令和4年度を取組状況は次のとおりです。

計画の進捗管理【プロジェクトの推進】

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

【計画策定時の主な取組事例】

【計画策定時の具体的方策】

<p>我が国の成長を担う産業の強化 ～企業の国内回帰・海外の対日投資を呼び込む～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中部圏の産業競争力の強化、世界最強・最先端のものづくり中枢圏の形成 ・ものづくりを支える中堅・中小企業の振興 ・環太平洋・環日本海に拓かれた一大産業拠点・中部北陸圏の連携強化
<p>高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業に関連する新たな産業の創生 ・大学や官・民の研究施設等のネットワーク強化による更なる研究力の強化
<p>水素社会実現など新しい世界モデルの提示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先陣を切ったFCV開発・量産化、水素社会実現のアドバンテージ ・低炭素社会に向けた未来の水素社会の世界モデルを提示
<p>国際競争力を支える産業基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹産業を支える国際物流拠点の強化 ・ものづくり産業を支える陸海空の拠点を結ぶ道路ネットワーク強化 ・将来を見据えた総合的な土地の利活用 ・安定したエネルギー供給の多様化、安定した水の供給

1.ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

<p>ものづくり中枢圏形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連産業、航空宇宙産業(アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成)、ヘルスケア産業、環境産業等 ・ものづくり人材育成、産学官連携
<p>環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海北陸コンホジットハイウェイ構想、産産・産学連携 ・北陸ライフサイエンス* 中部ものづくり、医工連携
<p>・次世代新素材CNF実用化研究開発(ふじのくにCNFフォーラム等)</p> <p>・新エネルギー産業創出研究開発(岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム等)</p> <p>・ロボット技術開発・事業化支援(あいちロボット産業クラスター推進協議会など)</p>
<p>・水素ステーション整備(FCV普及促進協議会等)</p> <p>・みえ水素エネルギー社会研究会</p> <p>・燃料電池関連技術開発支援(あいち産業科学技術総合センター等)</p>
<p>・国際拠点港湾(名古屋港・四日市港・清水港)重要港湾(衣浦港・三河港・御前崎港等)</p> <p>・中部国際空港(完全24時間化などの機能強化)</p> <p>・東西軸・南北軸・環状軸・基幹ネットワーク機能強化</p> <p>・庄内川・木曾三川等、総合的な治水</p> <p>・木質バイオマス発電、タンハイトレート(露美・志摩半島沖)ハイオリファイナリー(四日市コンビナート)等</p> <p>・水資源開発施設(設楽ダム等)</p>

1. ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

【令和4年度取組の概要】

- ものづくり中部・世界最強化プロジェクトに向けた取組みとして、「戦略産業の強化、新産業の創出・育成」「ものづくり中堅・中小企業の企業の振興・高度化」「ものづくり産業を担う活躍する人材の育成・確保」「ものづくりを支える産業基盤の強化」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「次世代自動車関連産業の育成・強化」では、「高度運転支援システムの実用化」として、交通事業者が実運行で再現可能なビジネスモデルの構築を目指し、複数の地域で自動運転の実証実験が行われた。
- 「アジア No.1 航空宇宙産業クラスターの形成」では、「企業経営基盤強化のための他分野への展開支援」として、航空宇宙関連企業がこれまでに培ってきた高度な技術を活かし、新分野への展開を図るために必要な事業計画の策定等に要する経費の一部を補助した。
- 「ヘルスケア産業の育成・強化」では、「医療健康分野の世界レベルの製品開発や事業展開の支援」として、医療健康産業の集積と振興のため、拠点施設「静岡県医療健康産業研究開発センター」を活用し、地域企業の参入促進と製品開発を推進している。
- 「大学や官・民の研究開発・イノベーション力・先端技術の積極的活用による新産業創出」では、「産学官によるオープンイノベーションの促進」として、新たな価値を創造する人材を若年層の段階から発掘・育成することを目的に、愛知県における「スタートアップ・エコシステム」の形成を図るために、起業家育成プログラム、ビジネスプランコンテスト、マッチングイベント


ト等を開催するとともに、小中高生を対象とした起業家精神育成プログラム「AICHI STARTUP SCHOOL（あいちスタートアップスクール）2022」を実施した。

- 「ものづくり産業を担う活躍する人材の育成・確保」では、「産業現場の即戦力、リーダーとなる実践的で高度な技術・技能を習得した人材の育成」として、ナゴヤ イノベーターズガレージにおいて新規事業の開発スピードやスタートアップの量と質のさらなる向上を目指し、メンターや先輩起業家による支援、起業家間の交流による熱量を高める仕掛けやコミュニティ形成の場が新たに整備された。また、「医療健康分野の世界レベルの製品開発や事業展開の支援」として、グローバル化や科学技術の進展による大きな変化に対応できる人材を育成するため、訓練機器等の整備等が実施された。
- 「ものづくりを支える産業基盤の強化（港湾）」では、「国際拠点港湾・重要港湾におけるコンテナターミナルの整備及びふ頭再編の推進」として、貨物の増加や船舶の大型化に対応するため、老朽化対策・耐震対策とあわせて、港湾施設の増深改良を実施している。

■コラム（取組例）

1. ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

1-1 (1) ①【高度運転支援システムの実用化】

取組事例	自動運転の実証実験
機関名	愛知県
取組内容	<p>●自動運転の実証実験について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会実装に向けた取組を更に深化させ、交通事業者等が実運行で再現可能なビジネスモデルの構築を目指し、3地域で実証実験を行う。 <p>○実施地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常滑市（中部国際空港島及びその周辺地域） ・長久手市（愛・地球博記念公園） ・名古屋市（名駅南から栄南地区） <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会実装に向けては、国の目標である、2025年の「全国各地域での無人自動運転移動サービス」の実現に向けて、地域毎により適した車両、技術方式を採用した実証実験を行うとともに、法制度面や社会的受容性、事業面での社会実装を前提とした分析を推進する。
イメージ図	 <p>・自動運転車両イメージ</p> <ul style="list-style-type: none"> （左）自動運転車両（名古屋市） （中）自動運転車両（常滑市） （右）自動運転車両（長久手市）

1-1 (1) ②【企業経営基盤強化のための他分野への展開支援】

取組事例	航空宇宙関連企業新ビジネス展開支援事業
機関名	岐阜県
取組内容	<p>●県内航空宇宙関連企業がこれまでに培ってきた高度な技術を活かし、新分野への展開を図るために必要な事業計画の策定、試作品の作成、販路開拓等に要する経費の一部を補助。</p> <p><補助制度の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者：県内の航空宇宙関連中小企業 ・補助率：2/3 以内 ・補助対象(限度額)：3,200 千円 <p>●今後の予定・方針</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大による航空宇宙関連産業への影響を鑑みて継続的な支援を行う。</p>
イメージ図	<p>令和4年度事業の主な成果品</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>キャンピングトレーラー</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>大型ペット専用浴槽</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>輸送機材固定捕縛用 チェーン (タイダウンチェーン)</p> </div> </div>


1-1 (1) ③【医療健康分野の世界レベルの製品開発や事業展開の支援】

取組事例	ファルマバレープロジェクトの推進（拠点施設の活用）	
機関名	静岡県	
取組内容	<p>●医療健康産業の集積と振興を推進するため、拠点施設「静岡県医療健康産業研究開発センター」を活用し、地域企業の参入促進と製品開発の加速化を図っている。</p> <p><拠点施設の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発、企業支援、人材育成、交流・連携の機能を一元的にパッケージ化し、入居企業・地域企業を全面的にバックアップしている。 ・施設は、以下の3つのゾーンで構成されている。 ・リーディングパートナーは、テルモ(株)が入居。自ら開発・製造を行いつつ、入居企業の製品開発を支援している。 ・地域企業開發生産ゾーンは、自動車産業から医療分野へ参入した東海部品工業(株)が入居し、インプラント等を開発・製造している。 ・研究開発室は、大手企業や地域企業、知財事務所、コンサルタント等9社が入居している。 <p>●効果や進捗</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療健康産業政策における相互連携に関する協定を締結し、ふじのくに先端医療総合特区でも連携する山梨県と両県企業が連携して「手術用頭部固定具」を開発 ・令和3年度は、14件の事業化を達成した。 <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設の機能を最大限に活用し、地域企業の新規参入や製品開発等の加速化を図る。 ・令和3年3月にファルマバレーセンター内に設置された「自立のための3歩の住まい」の実装化に向け、令和4年8月23日に採択された令和4年度住まい環境整備モデル事業（国交省）を活用し、「3歩の住まい」の標準モデルの構築を目指す。 	
イメージ図	 <p>静岡県医療健康産業研究開発センター外観</p>	 <p>ファルマモデルルーム「自立のための3歩の住まい」</p>







1-1 (1) ⑤ 【産学官によるオープンイノベーションの促進】

取組事例	Aichi-Startup 戦略の推進
機関名	愛知県
取組内容	<p>●「Aichi-Startup 戦略」を推進し、愛知県における「スタートアップ・エコシステム」の形成を図っている。引き続き、起業家の育成プログラム、ビジネスプランコンテスト、マッチングイベント等を開催するとともに、令和4年度から、新たな価値を創造する人材を若年層の段階から発掘・育成することを目的に、小中高生を対象とした起業家精神育成プログラム「AICHI STARTUP SCHOOL (あいちスタートアップスクール) 2022」を実施。</p> <p>●2024年10月の開業を目指すスタートアップ支援拠点「STATION Ai」については、設計が完了し2023年1月から建設工事に着手。</p> <p>●先進的な海外のスタートアップ支援のノウハウの習得のため、アメリカ・テキサス大学オースティン校、フランス・STATION F、Paris & Co、INSEAD、Bpifrance、IMT Atlantique、シンガポール国立大学、中国の清華大学の関係組織 Tus Holdings、上海交通大学、浙江大学、イスラエル・イノベーション庁、Start-Up Nation Central との連携プログラム等を実施。</p> <p>●2020年7月に、愛知・名古屋及び浜松地域が内閣府のスタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市に認定され、拠点形成計画に掲げた取組を実施。</p> <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は、引き続き「STATION Ai」の整備及び開業に向けた準備を推進する。 ・ Aichi-Startup 戦略の推進のための取組を継続し、スタートアップ・エコシステムの形成に取り組む。
イメージ図	<p>世界最先端のグローバルスタートアップ・エコシステムと国内エコシステムの融合</p> <p>「STATION Aiプロジェクト」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 2018年、国に先駆けてスタートアップ・エコシステム形成に向けた「Aichi-Startup戦略」を策定 ○ 本戦略中核の日本最大の支援拠点「STATION Ai」を、愛知県とソフトバンク(株)が連携し整備・運営 ○ 愛知県の海外先進のスタートアップ支援機関・大学のネットワークと、ソフトバンク(株)の世界的なビジネスネットワークとを融合させ、世界有数のスタートアップ・グローバルコミュニティを形成 <p>◆ビジョン 『すべての人にスタートアップのワクワクを』</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業手法 PFI (BTコンセッション方式) ・ 事業者 ソフトバンク(株)が設立したSPC「STATION Ai(株)」 ・ 設置場所 名古屋市昭和区鶴舞 ・ 延床面積 約2万3千㎡ (地上7階) 【日本最大】 ・ 利用者数 1,000社 【日本最大】 <p>◆機能構成</p> <ul style="list-style-type: none"> 高層階 <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊施設、フィットネスジム ・ スタートアップ・パートナー企業、海外スタートアップ支援機関専用オフィス 低層階 <ul style="list-style-type: none"> ・ テック・ラボ、産業婦人展示施設 ・ 託児施設・イベントスペース・会議室 ・ カフェ・レストラン・コンビニ <p>海外の先進スタートアップ・エコシステム 愛知県が連携するSI支援機関・大学</p> <ul style="list-style-type: none"> STATION F (パリ市) INSEAD (フランス) Paris & Co (フランス) IMT Atlantique (フランス) Bpifrance (フランス) AURA協団 (フランス) 清華大学 (中国) TUSホールディングス (TUS) (中国) 上海交通大学 (中国) 東工大 (中国) テキサス大学オースティン校 (アメリカ) シンガポール国立大学 (シンガポール) イスラエルイノベーション庁 Start-Up Nation Central (イスラエル) <p>スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市 Central Japan Startup Ecosystem Consortiumとして、愛知県、名古屋市、浜松市、中経連、名古屋大学など「グローバル拠点都市」認定 (2020年7月)</p> <p>あいちスタートアップ・エコシステム 2018年4月にAichi-StartupNW会議設立 (メンバーは2023年3月末現在274名)</p> <ul style="list-style-type: none"> 17 大学 186 企業 5 学識者 25 金融機関 27 団体 14 行政機関 <p>世界イノベーション創出拠点の形成</p> <p>地域総合戦略「Aichi-Startup戦略」</p>

1-1(3)【産業現場の即戦力、リーダーとなる実践的で高度な技術・技能を習得した人材の育成】

取組事例	ナゴヤ イノベーターズ ガレージ
機関名	中部経済連合会、名古屋市
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●ナゴヤ イノベーターズ ガレージは令和元年 7 月の開設以来、既存企業の新たなビジネスへの変革やスタートアップ等のベンチャー企業の成長支援を実施。 ●新規事業の開発スピードやスタートアップの量と質のさらなる向上を目指し、メンターや先輩起業家による支援、起業家間の交流による熱量を高める仕掛けやコミュニティ形成の場が必要と考え、令和 4 年 7 月に同施設を増床する形で階下に「アネックス」をオープン。 ●アネックスでは、新規事業や起業を目指す社会人・学生が集い、ビジネスプランやビジネスアイデアのブラッシュアップを行う場として活用。さらには、メンターを入れることで幅広い活動を展開。 ●今後の予定・方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・新規事業部やスタートアップのプロダクトをアネックスに展示し、多様な人々からのフィードバックをもとに、プロダクトのブラッシュアップを図る。
イメージ図	 <p data-bbox="406 1787 1216 1818">ナゴヤ イノベーターズ ガレージ アネックスの Co-Creation Zone</p>

1-1 (3) 【若手技術者・技能者等に対する実践的教育や専門教育、職業訓練】

取組事例	静岡県立工科短期大学の取組状況																		
機関名	静岡県																		
取組内容	<p>●静岡県では、グローバル化や科学技術の進展による大きな変化に対応できる人材を育成するため、清水技術専門学校及び沼津技術専門学校を統合・教育内容を高度化し、令和3年4月に静岡県立工科短期大学校（静岡キャンパス、沼津キャンパス）が開校した。</p> <p>●令和4年度は、第2期生118人が入学（令和3年度は120人が入学）。</p> <p>●短期大学校化後、初の卒業生の地元企業への就職等を支援した。</p> <p>●引き続き、訓練機器等の整備や、静岡キャンパスの旧施設を解体し、講堂、多目的実習棟等の整備を実施。</p> <p><短期大学校概要></p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td colspan="2">  静岡県立工科短期大学校 [Shizuoka College of Technology] </td> </tr> <tr> <td>設置場所</td> <td colspan="2"> 静岡キャンパス：静岡市清水区楠（現地建替え） 沼津キャンパス：沼津市大岡（既存施設の活用） </td> </tr> <tr> <td>修業年限</td> <td colspan="2">2年</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">設置科 (定員)</td> <td>静岡キャンパス</td> <td>沼津キャンパス</td> </tr> <tr> <td>機械・制御技術科 (30人)</td> <td>機械・生産技術科 (20人)</td> </tr> <tr> <td>電気技術科 (20人)</td> <td>電子情報技術科 (20人)</td> </tr> <tr> <td>建築設備科 (20人)</td> <td>情報技術科 (20人)</td> </tr> </table> <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本理念「現場に立って、自ら考え、行動できる人材を育成」の下、日本一の「実学の府」を目指し、ものづくり産業を支える高度人材の育成に取り組む。 	名称	 静岡県立工科短期大学校 [Shizuoka College of Technology]		設置場所	静岡キャンパス：静岡市清水区楠（現地建替え） 沼津キャンパス：沼津市大岡（既存施設の活用）		修業年限	2年		設置科 (定員)	静岡キャンパス	沼津キャンパス	機械・制御技術科 (30人)	機械・生産技術科 (20人)	電気技術科 (20人)	電子情報技術科 (20人)	建築設備科 (20人)	情報技術科 (20人)
名称	 静岡県立工科短期大学校 [Shizuoka College of Technology]																		
設置場所	静岡キャンパス：静岡市清水区楠（現地建替え） 沼津キャンパス：沼津市大岡（既存施設の活用）																		
修業年限	2年																		
設置科 (定員)	静岡キャンパス	沼津キャンパス																	
	機械・制御技術科 (30人)	機械・生産技術科 (20人)																	
	電気技術科 (20人)	電子情報技術科 (20人)																	
	建築設備科 (20人)	情報技術科 (20人)																	
イメージ図	<p><静岡キャンパス新築施設></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>本館</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>視聴覚教室</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>機械技術科実習場</p>  </div> </div>																		

1-1 (4) ①【国際拠点港湾・重要港湾におけるコンテナターミナルの整備及びふ頭再編の推進】

取組事例	名古屋港飛島ふ頭の再編
機関名	中部地方整備局
取組内容	<p>●名古屋港飛島ふ頭において貨物の増加や船舶の大型化に対応するため、既存施設の老朽化対策・耐震対策とあわせて、水深 12m→15m に増深改良するふ頭再編を実施。</p> <p>●効果や進捗</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1 岸壁について、令和 4 年度 10 月に供用開始。 <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年度にて R1 岸壁完了。令和 5 年度より R2 岸壁へ着手。
イメージ図	<p>岸壁(水深 15m)(改良)</p> <p>泊地(水深 15m)</p> <p>ふ頭用地、荷役機械</p> <p>航路・泊地(水深 15m)</p> <p>【現状】 水深12m 2,000TEU積み</p> <p>【整備後】 水深15m 5,000TEU積み</p>

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

【計画策定時の主な取組事例】

【計画策定時の具体的方策】

リニアを活かした新たな中部圏の形成～日本のハートランド・中部～

- ・中部圏の役割と中部固有の新たな価値の創造
- ・国際競争力のある階層的大都市圏構造の構築
- ・リニア中間駅を核とした地域づくり
- ・東海道新幹線・新東名高速沿線地域へのリニア効果波及

リニア効果の中部・北陸圏への広域的な波及

- ・名古屋駅のスーパーターミナル化
- ・広域波及のためのネットワーク強化

国際大交流時代を拓く観光・交流

- ・国内外との観光・交流の促進
- ・国際交流拠点としての魅力創造・発信、MICE、コンベンション機能拡充強化

2.リニア効果最大化対流促進プロジェクト

- ・リニア効果、産業構造転換、ライフスタイル変革、世界イノベーションセンター
- ・名古屋における都心での機能集積、中川運河・堀川再生、コンベンション機能充実
- ・長野県駅、リニアバレー構想、ナレッジリンク、移住定住、伝統芸能
- ・岐阜県駅、リニア活用戦略、歴史文化・農林資源、東濃クロスエリア
- ・太平洋側リニア効果の受け皿整備、「内陸フロンティア」を拓く取組、富士山静岡空港、広域連携拠点としての機能強化

- ・名古屋駅でのリニアと既存鉄道・バス乗継利便性向上、名高速結節性強化
- ・名古屋駅と中部国際空港のリンク機能確保
- ・周辺都市との広域交通機能強化(道路ネットワーク)
- ・リニア中間駅へのアクセス強化(中部横断、三遠南信、濃飛横断等)
- ・名古屋駅からの鉄道アクセス40分交通圏拡大

3.新たな観光交流おもてなしプロジェクト

広域観光交流圏の形成

- ・静岡県中部・東部・伊豆～神奈川県西部～山梨県～長野県東部
- ・首都圏～長野県東部・北部～北陸圏
- ・長野県中部～岐阜県飛騨・奥美濃～北陸圏
- ・紀伊半島南部
- ・名古屋大都市圏～中京大都市圏

昇龍道プロジェクトの推進

- ・広域観光周遊ルート「昇龍道」の重点ルート設定
- ・訪日外国人旅行者の受入環境水準向上
- ・一貫した海外プロモーション

2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト

【令和4年度取組の概要】

- リニア効果最大化対流促進プロジェクトに向けた取組みとして、「リニアを活かしたまちづくり」「リニア効果を広域に波及させる基盤整備」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「名古屋駅を核とした名古屋大都市圏、中京大都市圏づくり」では、「コンベンション機能の拡充・強化」として、MICEの開催を推進するため、基幹インフラとなる国際展示場を管理・運営するとともに、第1展示館の移転改築等を実施した。また、「名古屋駅のスーパーターミナル化」として、高い機能性を有した新時代の交流拠点の創出に向けた取組が進められている。
- 「リニア長野県駅を核としたまちづくり」では、「リニアバレー構想に基づく取組(アジアの航空機システム拠点形成)」として、飯田市の「エス・バード」を高度人材育成機能、研究開発機能、実証試験機能をもつ航空機システム産業振興拠点と位置付け、拠点マネージャーが配置された。
- 「リニア岐阜県駅を核としたまちづくり」では、「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略に基づく取組」として、県内全市町村、観光団体、経済団体等で構成する岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会を開催し、「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」戦略の改訂方針が決定された。
- 「リニア効果を広域に波及させる基盤整備(鉄道)」では、「鉄道アクセス40分交通圏の拡大」として、知立駅付近連続立体交差事業が実施された。

3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト


【令和4年度取組の概要】

- 新たな観光交流おもてなしプロジェクトに向けた取組みとして、「地域特性を活かした広域観光交流圏の形成」「広域観光交流を支える基盤整備」「広域観光周遊ルート「昇龍道」における重点ルートの設定」「訪日外国人旅行者の受入環境水準の向上」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「地域特性を活かした広域観光交流圏の形成（静岡県中部・東部・伊豆～神奈川県西部～山梨県～長野県東部）」では、「多彩な観光コンテンツ開発を促進し広域観光交流の促進」として、「ふじのくにクルーズ船誘致戦略」の推進が実施された。
- 「地域特性を活かした広域観光交流圏の形成（名古屋大都市圏～中京大都市圏）」では、「多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展」として、ジブリパーク3エリアを開園した。また、2026年に開催するアジア競技大会にも活用できるよう、愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の建設工事に着手した。さらに、木曾川中流域観光振興協議会が策定した観光振興ビジョンに基づくフラッグシップイベントの開催が実施された。
- 「広域観光周遊ルート「昇龍道」における重点ルートの設定」では、「テーマ性・ストーリー性のある広域観光周遊ルートの形成」として複数の地域で持続可能な観光振興コンテンツ造成事業が実施された。
- 「訪日外国人旅行者の受入環境水準の向上」では、「訪日外国人旅行者受入環境の検証」として、3つの地域（杉原千畝ルート、飛騨地域、JR小浜線沿線自治体）で整備された訪日外国人旅行者の受入環境（多言語対応等）について現地視察を実施した。

■コラム（取組例）

2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト

2（1）①【名古屋駅のスーパーターミナル化】

取組事例	リニア駅周辺の面的整備、名古屋駅ターミナル機能の強化
機関名	名古屋市
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●リニア中央新幹線の開業に向けて、「名古屋駅周辺まちづくり構想」（平成 26 年）等の計画を踏まえ、高い機能性を有した新時代の交流拠点の創出に向けた取り組みを進めている。 ●リニア駅周辺の面的整備 <ul style="list-style-type: none"> ・「リニア駅周辺のまちづくりの方向性（中間とりまとめ）」（平成 31 年）をふまえ、人々が集い、憩い、交流する広場が中心にあるまちの実現に向けて、地元や関係機関等との協議・調整を実施した。 ・名古屋駅西地区まちづくり推進会議 令和 4 年 10 月 20 日開催 ●名古屋駅ターミナル機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・「名古屋駅駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）」（平成 31 年）をふまえ、関係者との調整や事業の具体化に向けた検討、整備に向けた準備工事を進めている。 ・西側では、リニア開業時における平面レベルでの整備について、令和 4 年 12 月にデザイン計画を公表した。 ・東側では各施設の設計の具体化の検討を行うとともに、令和 5 年度の地下部の都市計画手続きに向けて関係事業者等との合意形成に向けて協議・調整を進めた。また、駅前広場のモニュメント「飛翔」解体などの工事を行った。 ・名古屋駅周辺エリアにおけるトータルデザイン検討会議 令和 4 年 8 月 19 日開催 ●今後の予定 <ul style="list-style-type: none"> ・調整会議等の場で、関係者との協議・調整を引き続き実施しながら、事業化に向けた取り組みや工事を進める。
イメージ図	<p>名古屋駅西側駅前広場リニア開業時の姿 完成イメージ図</p> 

2 (1) ①【コンベンション機能の拡充・強化】

取組事例	M I C E 施設の運営・整備	
機関名	名古屋市	
取組内容	<p>●M I C E 施設の運営・整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・M I C E の開催を推進するため、その基幹インフラとなる国際展示場を管理・運営するとともに、第1展示館の移転改築等を実施し、令和4年10月に開館した。 <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新施設のオープンにより、会議やコンサート等の多目的な利用の増加が見込まれる中で、施設全体の適切な維持管理・修繕、運営により本市のM I C E 機能を持続させる。また、国際展示場の催事による周辺交通への影響を心配する声も上がっていることから、引き続き交通対策等を実施する。 ・全国規模の展示会等の需要を取り込み、多様な交流やイノベーション創出の促進を見据えながら、さらなる機能強化に向けた調査・検討を進めていく。 	
イメージ図	 <p>外観北西面</p>  <p>見本市・展示会</p>	 <p>展示ホール</p>  <p>コンサート</p>


2 (1) ②【リニアバレー構想に基づく取組】

取組事例	リニアバレー構想に基づく取組（アジアの航空機システム拠点形成）
機関名	長野県
取組内容	<p>●飯田市の「エス・バード」を高度人材育成機能、研究開発機能、実証試験機能をもつ航空機システム産業振興拠点と位置付け、拠点マネージャーを配置</p> <p>高度人材育成機能：信州大学航空機システム共同研究講座</p> <p>研究開発機能：県工業技術総合センターサテライト機能</p> <p>実証試験機能：環境試験体制整備（H28：着氷試験装置、H29：防爆性試験評価装置、H30：燃焼・耐火性試験装置、R元：高速温度変化試験装置、R2：振動試験装置）</p>
イメージ図	<p>「航空機システム産業振興拠点」 エス・バード（旧飯田工業高校） 3つの支援機関が集結</p> <p>The diagram illustrates the 'Es Bird' hub (former Iida Industrial High School) as a central point for an aircraft system industry promotion hub. It is supported by three key institutions:</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度人材育成・研究 (Human Resources and Research): 信州大学南信州・飯田サテライトキャンパス (Shinshu University Nanshuo/Iida Satellite Campus) 研究開発支援 (R&D Support): 長野県工業技術総合センター 精密・電子・航空技術部門 航空機産業支援サテライト (Nagano Industrial Technology Center Precision/Electronics/Aerospace Technology Department Aircraft Industry Support Satellite) 環境試験 (Environmental Testing): 公益財団法人南信州・飯田産業センター (Nanshuo Foundation Nanshuo/Iida Industry Center)

2 (1) ③【岐阜県リニア中央新幹線活用戦略に基づく取組】

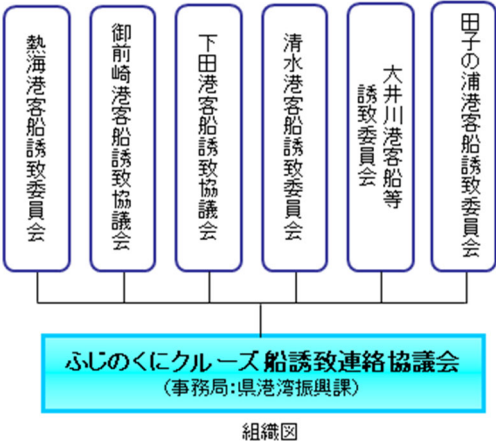
取組事例	岐阜県リニア中央新幹線活用戦略の改訂に向けた検討
機関名	岐阜県
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●岐阜県では、リニア開業効果の最大化を図るため、平成26年に他県に先駆けて取りまとめた「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」について、時間の経過もあり、令和3年度から見直しに向けた検討に着手した。 ●令和4年4月25日、県内全市町村、観光団体、経済団体等の「オール岐阜」で構成する岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会を開催し、以下のとおり同戦略の改訂方針を決定 <ul style="list-style-type: none"> ・現行戦略の「観光振興・まちづくり」「産業振興」「基盤整備」の3本柱は維持 ・新型コロナがもたらした新次元での地方分散の動き、持続可能な地域の発展を追求するSDGsの推進、リニア建設工事での盛土・残土等の環境対策等の新たな観点を踏まえ施策を見直し ●令和5年3月、「第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を策定。 ●今後の予定・方向性 改訂後の活用戦略に基づき、リニア中央新幹線を活用したまちづくりを推進
イメージ図	

2 (2) ②【鉄道アクセス 40 分交通圏の拡大】

取組事例	知立駅付近連続立体交差事業
機関名	愛知県
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主要な踏切における慢性的な渋滞の解消、都市交通の円滑化、周辺市街地の生活環境や都市機能の向上を図ることを目的とした事業。 ●当該事業は、豊田市などの自動車産業集積地域と名古屋駅間の速達化に寄与し、リニア開業効果の広域的な波及も期待される事業となっている。 ●令和 4 年度は名鉄名古屋本線の高架本体工事、名鉄三河線の仮線工事を継続実施中。令和 5 年 3 月、名鉄名古屋本線（豊橋方面行き）の高架切替を実施。 ●今後の予定・方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、名鉄名古屋本線の高架本体工事、名鉄三河線の仮線及び高架本体工事を推進する。
イメージ図	 <p>R 4 知立連立写真</p>

3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト


3-1 (1) ①【多彩な観光コンテンツ開発を促進し広域観光交流の促進】

取組事例	「ふじのくにクルーズ船誘致戦略」の推進
機関名	静岡県
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外のクルーズ市場の動向を概観するとともに、静岡県港湾の寄港誘致に向けた課題、強みと弱みの分析等を行い、港の特性に応じた誘致戦略を策定し、戦略的なクルーズ船誘致を実施している。 ●県内各誘致組織から構成される「ふじのくにクルーズ船誘致組織連絡会」（以下、連絡会）を令和3年10月に設立し、各誘致組織の実務上の課題を解消するための連携を強化することで実務レベルの向上を図っている。 ●効果や進捗 <ul style="list-style-type: none"> ・各誘致組織の課題や要望を聞き取り、それらを補うような事業（セミナーの開催や相互視察等）を実施することで、より効果的な誘致活動を展開している。 ・令和4年度の静岡県へのクルーズ船寄港については、ガイドラインに基づく感染症対策を実施し、安全性を確保した上で14回の受入れを行った。（10月末時点） ●今後の予定・方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、連絡会の活動を通じた情報共有等を継続し、県内各港の特性に応じた誘致の取組を促していく。
イメージ図	 <p style="text-align: center;">組織図</p>

3-1 (1) ⑤【多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展】

取組事例	ジブリパークの整備推進
機関名	愛知県
取組内容	<p>●愛知万博の理念と成果を次世代へ継承し、愛・地球博記念公園の魅力と価値を一層高め、子どもから大人まで愛知県民のみならず広く国内外からの来園者に楽しんでもらえる公園とするため、同公園内に、スタジオジブリ作品の世界観を表現する公園施設「ジブリパーク」の整備を進め、2022年11月1日にジブリパーク3エリア（ジブリの大倉庫、青春の丘、どんどこ森）を開園した。</p> <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・残る2エリア（もののけの里、魔女の谷）について整備を進め、2023年度中に開園する予定。
イメージ図	<p style="text-align: center;">ジブリパーク（第1期開園3エリア）</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;"> <p>ジブリの大倉庫</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>青春の丘</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>どんどこ森</p>  </div> </div> <p style="text-align: right;">© Studio Ghibli</p>

3-1 (1) ⑤【多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展】

取組事例	「第 20 回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）・第 5 回アジアパラ競技大会」の開催に向けた準備	
機関名	愛知県、名古屋市	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●大会運営に係る各種計画の策定や競技種目の選定など、開催に向けた準備を進めている。 ●大会開催を周知するため県内の各種イベントにおいて P R を実施している。また、大会公式ウェブサイトや S N S で、大会開催に向けた情報も随時発信している。 ●愛知県においては、2019 年に策定した「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」の基本施策を具体化するため、アジア間交流フレンドシップ事業、ボランティア人材の育成、経済団体への P R 等の具体化事業を推進している。名古屋市においては、2018 年に策定した「2026 アジア競技大会 NAGOYA ビジョン」で掲げた、交流人口の拡大、国際交流の促進、共生社会の実現、国際競争力の強化等に向けた取組を推進している。 ●なお、2022 年 4 月、アジアパラリンピック委員会（A P C）理事会において、第 5 回アジアパラ競技大会の愛知・名古屋での開催が決定。開催都市契約に向けた協議を進めている。 	
イメージ図		<p>第 20 回アジア競技大会 P R ポスター（スポーツビジュアル版）（左）</p> <p>第 5 回アジアパラ競技大会 P R ポスター（右）</p>

3-1 (1) ⑤【多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展】

取組事例	愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の整備推進
機関名	愛知県
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●アジア競技大会を始めとしたスポーツの国際大会や全国大会、全国レベルのコンサート、イベント、コンベンション等の拠点として、愛知・名古屋のシンボルとなる世界でもトップクラスのアリーナをめざし、整備を推進。 ●2022年7月より建物本体の建設工事に着手。7月7日に起工式を開催。 ●今後の予定・方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・2025年夏のオープンに向けて、整備を推進。
イメージ図	 <p>©2022 Aichi International Arena</p> <p>画像はイメージです。デザインなどは変更になる場合があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）：新体育館イメージパース <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="411 1579 901 1944">  <p>新体育館起工式：起工式鍬入れ</p> </div> <div data-bbox="901 1579 1412 1944">  <p>起工式知事あいさつ</p> </div> </div>

3-1 (1) ⑤【多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展】

取組事例	木曽川中流域観光振興協議会 ㈸
機関名	岐阜県、関係各市町
取組内容	<p>●岐阜県と木曽川中流域5市町（美濃加茂市、各務原市、可児市、坂祝町、犬山市）の行政、観光協会等で構成する「木曽川中流域観光振興協議会」が令和4年3月に策定した「観光振興ビジョン」に基づき、フラッグシップイベントの開催、観光コンテンツの造成、観光客満足度調査及び地域住民・観光事業者意識調査を実施。</p>
イメージ図	<p style="text-align: center;">日本ライン・KISOGAWARiver to Summit2022 写真集</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> <p>■リバーポートパーク美濃加茂会場（美濃加茂市） 日本ライン木曽川マルシェ</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>■日特スパークテック WKS パーク会場（可児市） かぐや姫マルシェ</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div> <p>■日本ラインロマンチック街道（坂祝町） 日本ライン SAKAHOGE STAND</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>■犬山城リバーサイド会場（各務原市：左、犬山市：右）</p>

3-2 (1) 【テーマ性・ストーリー性のある広域観光周遊ルートの形成】

<p>取組事例</p>	<p>岐阜県下呂市におけるサステナブルな観光振興コンテンツ造成事業 新</p>
<p>機関名</p>	<p>中部運輸局</p>
<p>取組内容</p>	<p>●ポスト・コロナ時代を見据え、オーバーツーリズム対策や観光資源の保全をはじめとした持続可能な観光地経営が求められており、併せて旅行者がサステナブルな観光を体験できるニーズも高まっているところである。本事業は、自然、文化、地域の生業といった我が国の豊富な地域資源を活用し、それらの持続可能性の向上に資するような維持・活用の仕組みを取り入れたコンテンツを造成することで、各地域での自立的・継続的な観光地域づくりを推進する。</p>
<p>イメージ図</p>	<p>事業実施範囲</p>

専門家によるモニターツアーの様子



地元民家での馬瀬暮らし体験
(旧馬瀬村)



温泉の魅力を伝えるガイドツアー
(旧下呂町)



萩原天空コースウォーキング
(旧萩原町)



水の恵みと萩原食めぐり
(旧萩原町)

3-2 (1) 【テーマ性・ストーリー性のある広域観光周遊ルートの形成】

取組事例	長野県における持続可能な観光振興コンテンツ造成事業 画
機関名	北陸信越運輸局
取組内容	<p>●ポスト・コロナ時代を見据え、オーバーツーリズム対策や観光資源の保全をはじめとした持続可能な観光地経営が求められており、併せて旅行者が持続可能な観光を体験できるニーズも高まっているところである。本事業は、自然、文化、地域の生業といった我が国の豊富な地域資源を活用し、それらの持続可能性の向上に資するような維持・活用の仕組みを取り入れたコンテンツを造成することで、各地域での自立的・継続的な観光地域づくりを推進する。</p>
イメージ図	 <p>伊那紬着付け体験 和紙鋤き体験 お六節体験</p>

3-2 (2) 【訪日外国人旅行者受入環境の検証】

取組事例	宗教的配慮を含む訪日外国人観光者受入環境の検証 〔新〕
機関名	中部運輸局
取組内容	<p>●訪日外国人旅行者の受入環境向上のため、選定した3地域（杉原千畝ルート、飛騨地域、JR小浜線沿線自治体）で整備された訪日外国人旅行者の受入環境（多言語対応等）を令和4年10月～11月にかけて外国人モニターにより現地視察を実施し、その結果を検証し、今後の受入環境整備に必要な事項を令和5年3月までに取りまとめる。</p>
イメージ図	<p style="text-align: center;">事業エリア</p> <p style="text-align: center;">外国人モニターによる現地視察</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">歴史案内看板（敦賀市）</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">観光案内所（高山市）</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">祭屋台の展示（飛騨市）</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">英語によるガイド（下呂市）</p> </div> </div>

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

【計画策定時の主な取組事例】

【計画策定時の具体的方策】

コンパクト＋ネットワーク ・「小さな拠点」の形成・活用による持続可能な地域づくり ・地域特性に即した「コンパクト＋ネットワーク」による対流の促進
広域的な連携により創り出す都市圏・地方圏の形成 ・連携中枢都市圏や定住自立圏構想による新たな広域連携 ・地域の個性や特性を活かした広域連携による地域づくり
地域産業の活性化による地域活力の維持・発展 ・地域を支える農林水産業の強化 ・地域住民の生活を支える地域消費型産業の振興
地域の個性を活かした交流連携の創出 ・地域資源を最大限活用する観光振興・観光業の活性化 ・歴史・文化の魅力を活かしたまちづくり ・伝統工芸の振興
快適で安全・安心な生活環境の構築 ・住民や利用者のニーズにマッチした次世代交通システムの構築 ・住民生活の安全・安心の確保

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感 プロジェクト

- ・多面的機能「道の駅」(重点「道の駅」12駅)、「みなとオアシス」
- ・地域公共交通網形成計画、持続可能な公共交通ネットワーク形成
- ・中山間地域における生活交通の確保維持(高山市等)
- ・過疎地等における宅配サービスなど新たな輸送システム構築(静岡市玉川地区等)
- ・地域の交通と生活をつなぐ拠点「モビリティセンター」構築

- ・都市・生活サービス機能の維持、都市・地域の連携、相互補完
- ・立地適正化計画、都市機能集約、居住誘導、コンパクト化
- ・広域連携の先進をいく三遠南信地域連携
- ・県境を越えた広域連携(富士箱根伊豆地域、環白山地域等)

- ・農林水産業の成長産業化(6次産業化、地域ブランド化)
- ・植物工場実証/パイロット事業、ICT活用・環境制御技術、農業・経済界連携による「先端モデル農業確立」、農業・ものづくり産業連携
- ・新たな流通プラットフォーム構築
- ・天竜杉・尾鷲ヒメ等、森林認証(FSC等)、「育てる林業」から「使う林業」へ
- ・水産業担い手確保(漁業士、漁師塾等)

- ・地域資源の保存・継承・磨き上げ・掘り起こし・活用による観光交流
- ・水辺空間を活かした地域活性化
- ・中部の魅力体感、グリーン・ツーリズム、スポーツツーリズム、インフラツーリズム
- ・歴史的建造物・まちなみ保全(高山市、亀山市、犬山市等)
- ・伝統産業後継者育成、伝統的工芸品産業魅力アップ創造事業

5. 快適・安全安心な生活環境実現 プロジェクト

- ・公共交通網拡充(名古屋市中心部)、BRT強化(岐阜市)
- ・ETC2.0展開、安全運転支援システム実証実験(名古屋市内)
- ・超小型電動モビリティ活用実証(とよたエコフルタウン等)
- ・幹線道路交通事故対策、生活道路・通学路安全対策、自転車環境
- ・安全運転支援技術の普及促進(運行記録計・ドライブレコーダーの取得支援)
- ・治安・防犯まちづくり、サイバー空間・トレサビリティ食の安全確保

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

【令和4年度取組の概要】

- 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクトに向けた取組みとして、「地域づくり・まちづくり」「地域経済の活性化」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「地域資源や個性を活かした対流促進」では、「地域資源を活かし魅力を発信する交流拠点づくり」として、日本最大のサイクルイベント『サイクルモード東京』への出展や、文化・芸術の発信拠点を舞台として演目を披露する機会を創出し、「地芝居大国」の魅力を広く発信した。また、「保存継承してきた魅力ある地域資源」として、あいち朝日遺跡ミュージアムにて展示やイベントの開催や古代体験プログラムが実施された。
- 「農林水産業の活性化」では、「農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組」として、6次産業化の制度周知、農産物の鮮度保持試験や、輸入条件が異なる国(台湾、香港向け)への輸送試験、茶業者をはじめとした ChaOI フォーラムの設置が実施された。「農業とものづくり産業との連携による新産業の創生」として、農業分野における SDGs 実現に向け、環境負荷低減と生産性・収益性の両立に資する事業化支援を行った。「漁業の担い手の確保・育成」として、漁業高等学園関連事業で人材育成及び就業支援を促進した他、オンライン漁師育成機関「みえ漁師 Seeds」の運営を開始した。「農林業の担い手の確保・育成」として、農林業の経営と生産のプロフェッショナルを養成した。「新たな担い手の確保・育成」として、農福連携の取組を一層進めるため、ぎふ農福連携アクションプランを策定した。
- 「地域消費型産業の活性化」では、「外部人材の誘致や後継者などの人材育成」として、リゾートテレワークの推進に対する受入体制づくり、都市圏企業等への PR、ワーケーション自治体協

議会が実施された。また、「新商品・サービスの開発支援」として、研究開発・商品開発等への一貫支援が実施された。

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

【令和4年度取組の概要】

- 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクトに向けた取組みとして、「快適・安全安心なまちづくり、次世代交通システムの構築」「安全安心な生活環境、社会の構築」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「快適・安全安心なまちづくり、次世代交通システムの構築」では、「次世代交通システムの導入に向けた実証実験や研究開発支援等」として、国内の MaaS 事業支援を行っており、取り組み・市場の成熟に合わせた対象事業を選定し、継続的に推進・支援に取り組んでいる。
- 「安全安心な生活環境、社会の構築」では、「効率的・効果的な交通事故対策」として、高齢者を対象に、ドライブシミュレータや歩行シミュレータ等を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育に取り組んでいる他、令和4年4月に施行した条例の広報啓発のため、大型商業施設における広報イベントの開催等の広報啓発活動を実施した。「サイバー空間における安全性の確保」として、サイバー犯罪対処能力の向上を図るため、警察職員の高度な IT 関連技術を有する民間企業等への派遣や学術機関におけるコンピュータ・ネットワーク等の専門分野科目講義の受講が実施された。

■コラム（取組例）

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

4（1）④【地域資源を活かし魅力を発信する交流拠点づくり】

取組事例	ナショナルサイクルルートを活用した地域振興
機関名	静岡県
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●沿岸部を走行するナショナルサイクルルートから内陸部へサイクリストを誘導し地域の経済効果、地域振興に繋げていくため、静岡県モデルルート（富士山1周、浜名湖1周、伊豆半島1周）を相互に周遊できる環境整備を推進している。 ●本県への誘客を促すため、日本最大のサイクルイベント『サイクルモード東京2022』に出展を行い静岡県内の魅力あるサイクルルートを紹介した。 ●人気ユーチューバー「はじめしゃちょーの畑」とのコラボ企画により、太平洋岸自転車道の伊豆半島区間をE-BIKEで走行し、地域の魅力をPRしてもらう取組を実施した。
イメージ図	<ul style="list-style-type: none"> ●相互に周遊できる環境整備 <div data-bbox="427 936 874 1182"> </div> <div data-bbox="906 958 1305 1182"> </div> ●サイクルモード東京2022への出展 <div data-bbox="405 1227 861 1630"> <p>日時：令和4年4月2日～3日 会場：東京ビックサイト 概要：日本最大の自転車の祭典</p> <ul style="list-style-type: none"> ：県内の保有するコンテンツを展開 ：イベント来場者 20,152人 ：静岡県ブース来場者 約1,500人 </div> <div data-bbox="938 1227 1337 1550"> </div> ●人気ユーチューバー『はじめしゃちょーの畑』とのコラボ <div data-bbox="405 1675 813 1854"> <p>閲覧数：17万人（11/14時点） 若い世代を中心に自転車に興味がない層や幅広い方々が閲覧。</p> </div> <div data-bbox="842 1720 1359 1998"> </div>

4 (1) ④【保存継承してきた魅力ある地域資源】

取組事例	あいち朝日遺跡ミュージアムの運営
機関名	愛知県
取組内容	<p>●朝日遺跡と弥生時代についての情報と魅力を広く市民に発信するため、2020年11月22日に開館した「あいち朝日遺跡ミュージアム」の管理運営を行い、常設展示のほか、年4回の企画展やイベント、古代体験プログラムを開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画展 <ul style="list-style-type: none"> 「一色青海遺跡－100年の弥生ムラー」(4/29～6/26) 「弥生人といきもの2022 シカをねらえ！」(7/23～9/19) 「北陸の弥生文化－八日市地方遺跡と東海－」(10/22～12/18) 「あいちの発掘調査2022」(1/21～3/12) ・イベント <ul style="list-style-type: none"> 弥生こどもの日(5/4)、ナイトミュージアム(8/20)、収穫祭(11/19)、ほか ・古代体験プログラム <ul style="list-style-type: none"> 土器づくり、火起こし体験等の実施、体験水田での稲作
イメージ図	 <p>あいち朝日遺跡ミュージアム外観写真</p>

4 (1) ④【地域資源を活かし魅力を発信する交流拠点づくり】

取組事例	文化芸術を通じた交流促進と地域の魅力発信 断
機関名	岐阜県
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●岐阜県には 30 を超える地歌舞伎保存団体のほか、文楽（人形浄瑠璃）、獅子芝居といった地芝居保存団体が多数存在し、古くから伝わる演目や振付が今もなお大切に受け継がれ演じ続けられている。 ●そのような中、「次世代の文化芸術の担い手を育成し、県民参加による新たな文化を創造するための拠点」、「障害者の文化芸術活動の拠点」をコンセプトとして、平成 27 年にリニューアルオープンした「ぎふ清流文化プラザ」において、幅広く文化振興事業を展開してきたところである。 ●特に、「地歌舞伎」は、コロナ禍が直撃する中でも、30 を超える地歌舞伎保存団体との協働により、文化芸術の発信の拠点であるぎふ清流文化プラザにおいて、演目を順次披露する「清流の国ぎふ 2020 地歌舞伎勢揃い公演」を開催し、県民参加による魅力発信と次世代の担い手育成に取り組んできた。 ●今年度からはさらに、文楽（人形浄瑠璃）、獅子芝居も加え令和 4 年度、5 年度と 2 カ年に亘り、県の文化・芸術の発信拠点である「ぎふ清流文化プラザ」を舞台として、演目を披露する機会を創出し、「地芝居大国」の魅力を県内外に広く発信していく。 ●今後の予定・方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・地芝居等、伝統芸能の発表の場の創出を引き続き支援し、伝統芸能の保存・継承を図るとともに、令和 6 年度に開催の「清流の国ぎふ」文化祭 2024（「第 39 回国民文化祭」「第 24 回全国障害者芸術・文化祭」）をこれまでの取組みの集大成と新たな創造の出発点ととらえ、伝統文化等の本県が誇る地域資源やそれを支える県民の取組みを発信していくことで新たな交流を創出する。
イメージ図	<p>地歌舞伎勢揃い公演の様子（ぎふ清流文化プラザ）</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>

4 (2) ①【農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組】

取組事例	6次産業化の推進に向けた情報発信及びWeb交流会の開催
機関名	東海農政局
取組内容	<p>(取組事例-1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●東海地域農林漁業成長化産業推進協議会連絡会議 <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化の推進を図るため、令和5年1月に当推進協議会（6次産業化に携わる関係機関で構成）の構成員や6次産業化に取り組む事業者等を対象とした「農山漁村発イノベーション（6次産業化）・地産地消交流会（仮称）」を実施予定。 <p>(取組事例-2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●6次産業化の制度周知、取組事例及び6次産業化の総合化事業計画の認定事業者が開発した商品の情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・大学等からの出前授業の要請に応じて、6次産業化の制度、取組事例紹介等の講義を実施。 ・認定事業者が開発した商品等を東海農政局 Web サイトで情報発信している。 ●今後の予定・方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化を発展した農山漁村発イノベーション（6次産業化）として、多様な地域資源を活用し、多様な分野への新事業や付加価値を創出することで、農山漁村地域の所得向上と雇用機会の確保を図るため、①県及び関係機関と連携した支援、②認定事業者の取組事例や開発された商品等に関する情報発信を展開。
イメージ図	<p>6次産業化の出張講座</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">大学での市民講座（オンライン）及び出張講座</p>

6次産業化の取組事例や認定事業者が開発した商品の情報発信

東海農政局

6次産業化情報検索

6次産業化商品 (消費者向け)

認定事業者のホームページやSNSを掲載
 レストラン、カフェ、直売所なども掲載
 お近くにお住いの方はぜひお立ち寄りください

展示会・商談会シート
 商品の特長や製造工程など、この板に
 知りたい情報が詰まっています

認定事業者のホームページやSNSを掲載
 レストラン、カフェ、直売所なども掲載
 お近くにお住いの方はぜひお立ち寄りください

展示会・商談会シート
 商品の特長や製造工程など、この板に
 知りたい情報が詰まっています

認定事業者のホームページやSNSを掲載
 レストラン、カフェ、直売所なども掲載
 お近くにお住いの方はぜひお立ち寄りください

展示会・商談会シート
 商品の特長や製造工程など、この板に
 知りたい情報が詰まっています

東海農政局 Web サイト

6次産業化 東海地域の6次産業化商品を紹介します

認定事業者のホームページやSNSを掲載
 レストラン、カフェ、直売所なども掲載
 お近くにお住いの方はぜひお立ち寄りください

展示会・商談会シート
 商品の特長や製造工程など、この板に
 知りたい情報が詰まっています

認定事業者のホームページやSNSを掲載
 レストラン、カフェ、直売所なども掲載
 お近くにお住いの方はぜひお立ち寄りください

展示会・商談会シート
 商品の特長や製造工程など、この板に
 知りたい情報が詰まっています

認定事業者のホームページやSNSを掲載
 レストラン、カフェ、直売所なども掲載
 お近くにお住いの方はぜひお立ち寄りください

展示会・商談会シート
 商品の特長や製造工程など、この板に
 知りたい情報が詰まっています

認定事業者のホームページやSNSを掲載
 レストラン、カフェ、直売所なども掲載
 お近くにお住いの方はぜひお立ち寄りください

展示会・商談会シート
 商品の特長や製造工程など、この板に
 知りたい情報が詰まっています

認定事業者の商品を紹介するチラシ

4 (2) ①【農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組】

取組事例	農産物輸出促進に向けた取組
機関名	中部地方整備局
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●政府では、農林水産物・食品の輸出拡大に向けた法律を施行し、取組を推進している。中部地方整備局においても、輸出促進を図るための集荷拠点や輸出拠点となる港湾の機能、産地と港湾連携のあり方について清水港周辺をモデル地域として検討を実施。 ●令和元年度、令和2年度は、多品目小ロット農産地における混載輸送や年間を通じた農産物輸出の可能性を確認するための輸送試験(シンガポール向け)を実施。 ●令和3年度は、静岡市中央卸売場にドックシェルター機能付冷蔵倉庫、袖師ROROターミナル内にリーファープラグを整備し、輸送試験によって判明した課題(コールドチェーンの分断)への対策を実施。また、官民連絡会議を立ち上げ、関係者間の議論を進めるとともに、長野県において「清水港農産物輸出セミナー」を開催し清水港の利用をPRした。 ●令和4年度は、農産物を冷凍・冷蔵コンテナ内にいれたままコンテナターミナルに蔵置して一定期間経過後の状態を確認する鮮度保持試験や、輸入条件が異なる国(台湾、香港向け)への輸送試験を行うとともに、結果について官民連絡会議で情報提供を実施。令和4年12月に山梨県において「清水港農産物輸出セミナー」を開催。更には、ドックシェルターを活用し、静岡県産温州みかんの商用輸出を開始。 ●今後の予定・方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・官民連絡会議において、清水港からの農産物の輸出促進に向けた課題や対応策を検討するなど、官民一体で清水港の農産物輸出拠点化に取り組む。

イメージ図

清水港からの農産物輸出の流れ



農産物の品質確認 (一定期間経過後)



農産物輸出促進のための施設整備

ドックシェルター付冷蔵倉庫



リーファープラグイメージ (新興津 CT)



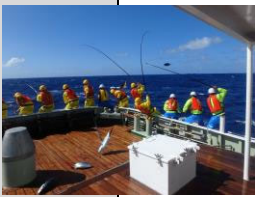
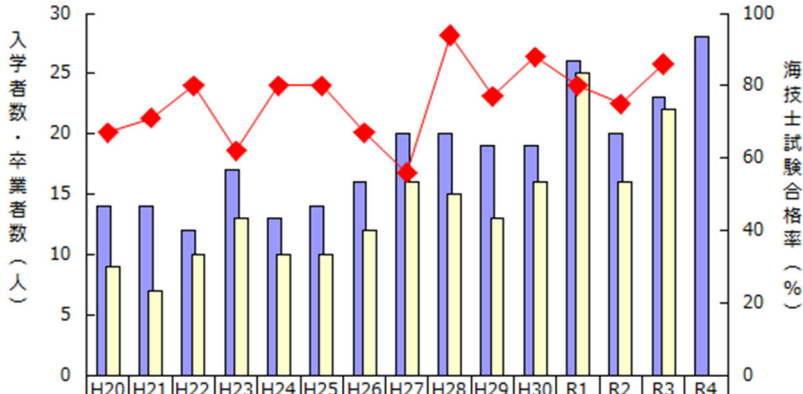
4 (2) ①【農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組】

取組事例	茶の新たな需要を創出するChaOIプロジェクトの推進
機関名	静岡県
取組内容	<p>●静岡茶の新たな需要や価値を創出するため、茶業者や異業種が集うプラットフォーム「ChaOI (Cha Open Innovation) フォーラム」を組織し、異業種の連携による新商品開発や販路開拓の取組を支援している。</p> <p>●活動（令和4年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ChaOIフォーラムの設置 茶業者をはじめ、飲料メーカーや食品企業、海外のレストラン等の多様な分野から600者以上が参画。 ・コーディネーターの設置 コーディネーターを3名配置し、企業間のマッチングや事業化の支援を行っている。（4月から9月までの相談対応件数：1,028件） ・事業化 同フォーラム会員で組織するコンソーシアム（共同事業体）による静岡茶の新商品開発や販路開拓等50件の取組に対し補助事業で支援。 <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・着実な事業実施及び事業効果の発揚を図るため、コーディネーターによる伴走型支援を進めていく。
イメージ図	<p>オープンイノベーションによる本県茶業の再生</p> <p>茶業研究センター(ChaOI-PARC) ChaOIフォーラム</p> <p>オープンイノベーション</p> <p>コーディネーター</p> <p>マーケティング 専門家</p> <p>お茶の「新たな価値」創造</p> <p>実証フィールドの形成 (実証農場・スマート農業等)</p> <p>茶に関する研究データ・知見の集積</p> <p>茶業現場への先端生産技術の実装化</p> <p>マーケット戦略に基づく出口戦略</p> <p>コーディネーターによる事業化支援</p> <p>世界市場を見据えた茶の販路拡大</p> <p>オープンイノベーションの概念図</p>


4 (2) ①【農業とものづくり産業との連携による新産業の創生】

<p>取組事例</p>	<p>農業の飛躍的な生産性向上と関連産業のビジネス展開を推進する A O I プロジェクトの推進</p>
<p>機関名</p>	<p>静岡県</p>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業の飛躍的な生産性向上と関連産業のビジネス展開を推進するため A O I - P A R C を拠点に先端農業技術の研究開発や事業化支援を行っている。 ● A O I フォーラムの設置 <ul style="list-style-type: none"> ・産学官金の多様な主体が参画するオープンイノベーションプラットフォーム「A O I (Agri Open Innovation) フォーラム」(フォーラム会員 307 者(令和 4 年 10 月末現在))の運営を支援し、ビジネスマッチングや事業化を推進している。 ● コーディネーターの設置 <ul style="list-style-type: none"> ・A O I プロジェクトでの事業化を担う一般財団法人アグリオープンイノベーション機構に、販路開拓や知財など得意分野を持つコーディネーターを 6 名配置し、企業間のマッチングや事業化の支援を行っている。 ● 事業化 <ul style="list-style-type: none"> ・産学官金の多様な主体が参画するオープンイノベーションにより、新たな先端農業技術の研究開発や実用化を進めた結果、累計で 25 件の商品化・サービス化を達成(令和 4 年 10 月末現在)。 ・また、令和 4 年度からの新たな取組として、農業分野における S D G s 実現に向け、環境負荷低減と生産性・収益性の両立に資する事業化支援を行っている。 ● 今後の予定・方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な農業の実現に向け、環境負荷低減と生産性・収益性の両立に資する研究開発成果の創出や、社会実装に向けた取組を推進する。
<p>イメージ図</p>	<div style="text-align: center;"> <p>「AOIプロジェクト」による農業の生産性革新とビジネス展開</p> </div>

4 (2) ①【漁業の担い手の確保・育成】

取組事例	「漁業高等学園関連事業」として人材育成及び就業支援を促進																																																																
機関名	静岡県																																																																
取組内容	<p>●「漁業高等学園関連事業」として人材育成及び就業支援を促進 ⇒以下の取組により、質的に高い漁業就業者数の増加を実現</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>方向性</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>量的向上対策</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・入学定員の増員 20人→30人 (R1～) ・AO式入学試験の導入 (H30～) ・SNSを活用した情報発信強化 (H28～) </td> </tr> <tr> <td>資質向上対策</td> <td> <p>【海技士資格の取得支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新のレーダー等機器導入による教育環境の整備 (R1) ・卒業生への学習指導、キャリアアップ計画策定支援 (R1～) <p>【個人の資質に寄り添った指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徹底した少人数教育、随時補講の強化 (R1～) ・卒業生に対する随時相談、就職先の漁業会社との連携 </td> </tr> </tbody> </table>	方向性	取組内容	量的向上対策	<ul style="list-style-type: none"> ・入学定員の増員 20人→30人 (R1～) ・AO式入学試験の導入 (H30～) ・SNSを活用した情報発信強化 (H28～) 	資質向上対策	<p>【海技士資格の取得支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新のレーダー等機器導入による教育環境の整備 (R1) ・卒業生への学習指導、キャリアアップ計画策定支援 (R1～) <p>【個人の資質に寄り添った指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徹底した少人数教育、随時補講の強化 (R1～) ・卒業生に対する随時相談、就職先の漁業会社との連携 																																																										
方向性	取組内容																																																																
量的向上対策	<ul style="list-style-type: none"> ・入学定員の増員 20人→30人 (R1～) ・AO式入学試験の導入 (H30～) ・SNSを活用した情報発信強化 (H28～) 																																																																
資質向上対策	<p>【海技士資格の取得支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新のレーダー等機器導入による教育環境の整備 (R1) ・卒業生への学習指導、キャリアアップ計画策定支援 (R1～) <p>【個人の資質に寄り添った指導】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徹底した少人数教育、随時補講の強化 (R1～) ・卒業生に対する随時相談、就職先の漁業会社との連携 																																																																
イメージ図	 <p>入学者数・卒業者数 (人)</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入学者数</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>16</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>26</td> <td>20</td> <td>23</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>卒業者数</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>16</td> <td>25</td> <td>16</td> <td>22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>海技士筆記試験合格率</td> <td>67</td> <td>71</td> <td>80</td> <td>62</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>67</td> <td>56</td> <td>94</td> <td>77</td> <td>88</td> <td>80</td> <td>75</td> <td>86</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>海技士試験合格率 (%)</p>		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	入学者数	14	14	12	17	13	14	16	20	20	19	19	26	20	23	28	卒業者数	9	7	10	13	10	10	12	16	15	13	16	25	16	22		海技士筆記試験合格率	67	71	80	62	80	80	67	56	94	77	88	80	75	86	
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																																		
入学者数	14	14	12	17	13	14	16	20	20	19	19	26	20	23	28																																																		
卒業者数	9	7	10	13	10	10	12	16	15	13	16	25	16	22																																																			
海技士筆記試験合格率	67	71	80	62	80	80	67	56	94	77	88	80	75	86																																																			

4 (2) ①【漁業の担い手の確保・育成】

取組事例	オンライン漁師塾「みえ漁師 Seeds」(みえりょうシーズ)の取組
機関名	三重県
取組内容	<p>●意欲ある漁業の担い手を確保するため、三重県での漁業就業に興味を持つ都市部の若者等が、時間や場所にとらわれずに漁業紹介動画の視聴や座学講座を受講できるオンライン漁師育成機関「みえ漁師 Seeds」の運営を令和4年5月から開始。</p> <p>●漁業紹介の動画では、県内の主要な漁業の魅力を知ることができ、座学講座では、漁業のルールや漁業者の役割、漁村での暮らし、今後の地域漁業の考え方等を学ぶことができる。</p> <p>●今後の予定・方向性 「みえ漁師 Seeds」の利用者増加に向け、カリキュラムの充実を図る。</p> <p>「みえ漁師 Seeds」ホームページサイト URL : http://miegyoren.or.jp/ninaite/ryoseeds/</p>
イメージ図	

4 (2) ①【農林業の担い手の確保・育成】

取組事例	静岡県立農林環境専門職大学及び同短期大学部における担い手の養成																			
機関名	静岡県																			
取組内容	<p>●令和2年4月に開学した全国初の農林業分野の専門職大学である静岡県立農林環境専門職大学及び同短期大学部において、農林業の経営と生産のプロフェッショナルを養成する。</p> <p><大学の基本理念></p> <ul style="list-style-type: none"> ○農林業経営に革新を起こす人材の養成 ○農山村の地域社会における将来のリーダーの養成 <p><大学の概要></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">名 称</td> <td style="width: 40%;">静岡県立農林環境専門職大学</td> <td style="width: 40%;">静岡県立農林環境専門職大学短期大学部</td> </tr> <tr> <td>修 業 年 限</td> <td>4 年</td> <td>2 年</td> </tr> <tr> <td>位 置</td> <td colspan="2">静岡県磐田市富丘(4年制大学に短期大学を併設)</td> </tr> <tr> <td>開学年月日</td> <td colspan="2">令和2年4月1日</td> </tr> <tr> <td>養 成 人 材</td> <td>農林業経営のプロフェッショナル</td> <td>農林業生産のプロフェッショナル</td> </tr> <tr> <td>学 部 等</td> <td>生産環境経営学部生産環境経営学科 (入学定員24人/収容定員96人)</td> <td>生産科学科 (入学定員100人/収容定員200人)</td> </tr> </table> <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門職大学を円滑に運営し、教育研究内容の充実に努める。 		名 称	静岡県立農林環境専門職大学	静岡県立農林環境専門職大学短期大学部	修 業 年 限	4 年	2 年	位 置	静岡県磐田市富丘(4年制大学に短期大学を併設)		開学年月日	令和2年4月1日		養 成 人 材	農林業経営のプロフェッショナル	農林業生産のプロフェッショナル	学 部 等	生産環境経営学部生産環境経営学科 (入学定員24人/収容定員96人)	生産科学科 (入学定員100人/収容定員200人)
名 称	静岡県立農林環境専門職大学	静岡県立農林環境専門職大学短期大学部																		
修 業 年 限	4 年	2 年																		
位 置	静岡県磐田市富丘(4年制大学に短期大学を併設)																			
開学年月日	令和2年4月1日																			
養 成 人 材	農林業経営のプロフェッショナル	農林業生産のプロフェッショナル																		
学 部 等	生産環境経営学部生産環境経営学科 (入学定員24人/収容定員96人)	生産科学科 (入学定員100人/収容定員200人)																		
イメージ図	 <p><新学生寮（令和4年4月供用開始）></p>																			

4 (2) ①【新たな担い手の確保・育成】

取組事例	農福連携の推進 画
機関名	岐阜県
取組内容	<p>●農福連携のワンストップ窓口「農福連携推進室」を設置し、施策（ぎふ農福連携アクションプラン）の推進エンジンとなって、農業者と福祉事業所のマッチング、技術指導員の育成、マルシェの開催などの認知度向上の取組等、農福連携を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者の認知度向上を図るため、ノウフクマルシェを開催 ・福祉事業所の職員等を対象とした農業の基礎を学ぶ講座の開催や作業支援等を行う農業ジョブコーチの育成を推進 ・農林事務所等関係機関で構成する農福連携地域連携会議等により関心のある事業者の掘り起しと農業者・福祉事業者とのマッチングを推進 ・福祉事業所等の農業参入に向けた施設整備や農業者の障がい者が働きやすい環境に必要な施設、機械等の整備を推進 <p>●目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携に取り組む主体数の増加
イメージ図	 <p>●ぎふ農福連携アクションプラン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の農福連携の取組みをより一層進め、部局横断的に各施策を推進するため、令和4年4月策定 対象期間：令和4年～令和7年度末 取組内容： <ol style="list-style-type: none"> (1) 農福連携の理解促進と認知度向上 (2) 農福連携を支える人材育成 (3) 農業と福祉のニーズをつなぐマッチングの強化 (4) 障がい者等が働きやすい環境の整備 (5) ブランド力向上・販路拡大 推進指標：農福連携に取り組む主体数等

4 (2) ②【外部人材の誘致や後継者などの人材育成】

取組事例	リゾートテレワークの推進
機関名	長野県
取組内容	<p>● 普段の職場や居住地から離れ、信州ならではの魅力に触れながら仕事をする新たなライフスタイルの提案として、「信州リゾートテレワーク」を推進</p> <p>① 受入体制づくり</p> <p>ワーケーション自治体協議会参加市町村及びワーケーションコーディネート団体で構成する「信州リゾートテレワーク推進チーム」を運営。県内地域のネットワーク形成や、優良事例の横展開、意見交換を行う場として、全体会、分科会（勉強会）を開催</p> <p>② 都市圏企業等へのPR</p> <p>企業への訴求力の高いメディアや専用ホームページ、SNS等により情報発信を実施</p> <p>③ ワーケーション自治体協議会</p> <p>令和元年11月に設立したワーケーション自治体協議会の活動として、ワーケーション推進に関する政府要望や経団連・日本観光振興協会・日本テレワーク協会と連携したワーケーション・コレクティブインパクトを実施</p> <p>● 今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に大都市圏に対し、信州リゾートテレワークの魅力や県内各地域の取組の情報発信などを通じて、認知度向上及び活用促進を図る。 ・「信州リゾートテレワーク推進チーム」を活用し、県内地域のネットワーク形成や、優良事例の横展開等による県全域の魅力向上につなげる
イメージ図	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>ワークラボハヶ岳（茅野市）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>信濃町ノマドワークセンター（信濃町）</p> </div> </div>

4 (2) ②【新商品・サービスの開発支援】

取組事例	「食」と「健康」ラボ機能形成事業、「発酵・長寿」ブランド形成事業
機関名	長野県
取組内容	<p>●食品製造業の研究開発等を促進し、国内外の食市場で優位性を確保するため、「長野県食品製造業振興ビジョン(平成 29 年 9 月策定)」に基づき取組を実施</p> <p>①「食」と「健康」ラボ機能形成事業</p> <p>研究開発・商品開発等への一貫支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発人材の育成を実施 ・新商品開発プロジェクトの実施、研究会・講演会の開催 ・新商品開発への助言やコーディネート等を実施 <p>②「発酵・長寿」ブランド形成事業</p> <p>「発酵・長寿県」によるブランド化の基盤づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「発酵・長寿」情報発信サイトを活用した発信
イメージ図	<p>The diagram illustrates the 'Food and Health Lab' ecosystem. On the left, several entities provide support to the central 'Shiawase Shizuoka Food Development Center':</p> <ul style="list-style-type: none"> 信州大学 県立大学: (食と健康の研究) <講座の開設> 試験研究機関・関係部局 (農政部・健康福祉部・観光部等): (機能性農産物の開発) (食品開発の助言・協力等) 業界団体 (食品工業協会等): (ブランディング) <アドバイザーの設置> テクノ財団: (グローバルな産学官連携) 中小企業振興センター: (情報発信、市場開拓) <p>The central center, acting as a '連携拠点・総合窓口' (Cooperation hub/General window), includes 'しあわせ信州食品開発センター' and 'ラボの連携重点プロジェクト' (Lab cooperation key projects). Its goals are: '国内外の消費者(市場)ニーズの探索・選定', '産学官連携による新食品研究開発', '基本品質(安全・安心など)の向上', and '商品企画・開発のできる技術系人材の育成'.</p> <p>On the right, the center provides '一貫支援の実施' (Integrated support implementation) to '企業' (Companies), leading to '健康長寿に資する食品開発' (Food development contributing to health and longevity) and 'からだに優しい新食品' (New food products gentle on the body). The 'ラボの成果' (Lab results) include: '食と健康との関連性', '機能性成分の解明', '美味しさの向上、成分分析', '機能性認証の取得', and '機能性商品開発'.</p>

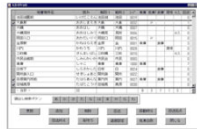
5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

5 (1) 【次世代交通システムの導入に向けた実証実験や研究開発支援等】

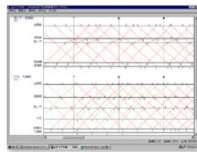
取組事例	日本版 MaaS 推進・支援事業
機関名	中部運輸局、北陸信越運輸局
取組内容	<p>●中部運輸局</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土交通省では、過疎地における移動手段の確保や観光地での二次交通の確保といった地域の課題解決にも資する重要な手段として、MaaS の早急な全国普及を図ることとしている。 令和元年度より国内の MaaS 事業支援を行っており、取り組み・市場の成熟に合わせて対象とする事業を選定して、継続的に推進・支援に取り組んでいる。 令和4年度の「日本版 MaaS 推進・支援事業」では、国交省が選定した全国6者のうち、中部運輸局管内で1者を選定。 このほか MaaS 基盤整備への支援として「公共交通データの推進」について中部運輸局管内で2者を支援。 <p>●北陸信越運輸局</p> <ul style="list-style-type: none"> MaaS 基盤整備への支援として、「AI オンデマンド交通の導入」について長野県内で2者、「キャッシュレス決済の導入」について長野県内で1者、「新モビリティサービス事業計画策定」について長野県内で1者をそれぞれ支援。
イメージ図	<p>○イメージ画像</p> <p>(MaaS 概要)</p> <p>(受付端末) (車載器)</p>



(非接触型クレジットカード決済読み取り機)



基礎データ登録画面



山タイヤ自動生成画面





作業タイヤ自動生成画面

(システム化・データ化による、MaaS 基盤の構築)



(AI オンデマンド交通)

5 (2) 【効率的・効果的な交通事故対策】

取組事例	<p>高齢者に対する効率的・効果的な交通事故対策の実施 高齢者に対する交通安全教育</p>
機関名	愛知県
取組内容	<p>●高齢者に対する効率的・効果的な交通事故対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が、加齢に伴う身体機能の変化が行動に及ぼす影響を理解するため、ドライブシミュレータや歩行シミュレータ等を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育に取り組んでいる。また、VRシミュレータによる安全運転支援機能の体験会を開催し、交通安全意識の向上を図っているほか、運転免許証を返納しやすい環境整備の促進、サポートカー限定免許制度の普及促進に取り組んでいる。（令和4年度の高齢者に対する交通安全教育の実施状況は10月末現在1,524回、61,732人） <p>●今後の予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年中の交通事故死者数は117人で、このうち高齢者は74人と6割以上を占めていることや、今後も高齢者人口が増加することに鑑み、高齢者の交通事故抑止に資する交通安全教育を継続して推進する。 <p>●高齢者に対する交通安全教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加齢に伴う身体機能の変化が行動に及ぼす影響を理解するための参加・体験・実践型の交通安全教育の実施や、運転免許証の自主返納をしやすい環境の整備の促進等に取り組む。 ・令和4年度の高齢者に対する歩行シミュレータを活用した交通安全教育実施状況：令和5年3月末現在、41回、4,815人
イメージ図	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>VRシミュレータを活用した安全運転支援機能の体験（左） 高齢者に対する交通安全教育実施イメージ（右）</p>

5 (2) 【サイバー空間における安全性の確保】

取組事例	サイバー空間の脅威への適切な対処
機関名	愛知県
取組内容	<p>●愛知県警におけるサイバー犯罪対処能力の向上を図るため、警察職員を高度な IT 関連技術を有する民間企業等へ派遣するとともに、学術機関においてコンピュータ・ネットワーク等の専門分野科目の講義を受講させている。</p> <p>令和 4 年度は 3 名を民間企業へ派遣し、1 名に大学の講義を受講させた。</p> <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイバー空間の安全性の確保のため、上記取組を継続して実施する。
イメージ図	

5 (2) 【効率的・効果的な交通事故対策】

取組事例	「岐阜県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の広報啓発 断
機関名	岐阜県
取組内容	<p>●令和4年4月に施行した標記条例の広報啓発のため、広報紙、新聞、ラジオ等の様々な媒体を活用したほか、小中高校、自転車販売店等を対象としてチラシやポスターによる広報啓発を実施。</p> <p>●ヘルメット着用を促進するため、県内11校、約250名の高校生を「ヘルメット着用推進リーダー」に任命し、登下校時のヘルメット着用やイベントでの呼びかけ等の広報啓発活動を実施。</p> <p>●県警察、教育委員会、市等と連携した大型商業施設における広報イベントの開催、出前講座、各種イベントにおける広報啓発活動を実施。</p> <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県警察、市町村、関係団体等と連携しながら、あらゆる機会を捉えた広報啓発を実施。
イメージ図	<p>自転車条例チラシ：自転車の安全チラシ</p>

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

【計画策定時の具体的方策】

災害に対して粘り強くしなやかな国土の構築

- ・南海トラフ地震に備えた強靱な国土の構築
- ・頻発・激甚化する自然災害への対応
- ・都市の防災・災害対策の推進
- ・ものづくり産業の防災力強化
- ・広域的な連携による支援体制の強化
- ・ネットワークの多重性・代替性確保、並びに首都圏のバックアップ体制の強化
- ・地域防災力の向上

環境と共生した持続可能な地域づくり

- ・自然環境の保全・再生、環境と調和した美しい景観・国土づくり
- ・持続可能な都市・地域づくり

国土の適切な保全

- ・健全な水循環、総合的な土砂管理による循環型国土の構築
- ・物質循環の安定確保による地域循環圏の形成
- ・森林や農地の整備・保全

インフラの維持・整備・活用

- ・インフラの戦略的なメンテナンスの推進
- ・インフラの戦略的な活用(賢く使う)
- ・民間活力の活用
- ・地域の守り手としての建設業の強化、担い手の育成・確保

【計画策定時の主な取組事例】

6.中部・北陸圏強靱化プロジェクト

- ##### 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え
- ・南海トラフ地震対策中部圏戦略会議
 - ・伊勢湾港湾広域防災協議会
 - ・東海ネーデルラント高潮洪水地域協議会
 - ・高潮堤防、海岸堤防、防波堤・防潮堤、都市河川
 - ・建築物耐震・不燃化、無電柱化、密集市街地対策、地籍調査
 - ・東西軸・南北軸・環状軸基幹ネットワーク強化
 - ・自助・共助、大規模な広域防災拠点等整備、災害支援体制強化
- ##### 太平洋・日本海2面活用型国土構築
- ・大規模災害、早期復旧復興のための体制・基盤整備
 - ・太平洋・日本海広域企業間BCP

7.環境共生・国土保全プロジェクト

- ・中部山岳(ライチョウ保護増殖事業計画)、生物多様性の確保(東山の森づくり)
- ・木曾三川流域自治体連携会議による流域連携の推進
- ・伊豆半島ジオパーク・富士山、美しい風土風景、日本風景街道
- ・低炭素社会、大気環境保全、ESDユネスコ世界会議の成果展開
- ・伊勢湾再生推進会議、産学官民連携、排出汚濁負荷削減
- ・干潟・浅場保全再生
- ・砂防堰堤等の整備、既存ダム再開発・改良
- ・産業廃棄物適正処理、海面処分場整備
- ・森林環境税活用、農業・農地共同活動支援
- ・国土保全、ニホンジカなど有害鳥獣対策

8.インフラ戦略的維持管理プロジェクト

- ・インフラ長寿命化計画、老朽化・耐震化対策、予防保全
- ・中部圏インフラ用ロボットコンソーシアム、ロボット技術開発
- ・スマートIC、ラウンドアバウト、ETC2.0、スマートインフラ
- ・PPP/PFIコンセッション方式(有料道路事業、上下水道、空港等)
- ・i-Construction(情報化・省力化・平準化)
- ・けんせつ未来懇話会、建設担い手育成ネットワーク協議会
- ・岐阜大学社会基盤ME養成講座、メンテナンス人材育成
- ・建設現場環境整備、女性・若手技術者育成

6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト

【令和4年度取組の概要】

- 中部・北陸圏強靱化プロジェクトに向けた取組みとして、「南海トラフ地震や大規模自然災害などへの備え」「ネットワークの多重性・代替性の確保」「地域防災力強化、広域連携支援体制強化、ものづくり産業の防災力強化」「大規模被災時における早期復旧・復興を図るための体制・基盤の整備」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「南海トラフ地震への備え」では、「ふじのくに」のフロンティアを拓く取組」として有事に備えた防災・減災対策と平時の産業振興・地域活性化を両立した地域づくりが進められている。
- 「頻発・激甚化する自然災害への対応」では、「水防災意識社会の再構築」として、流域治水の推進、水害リスクマップの作成を実施した。また、「津波や高潮等に対する防災力の強化」として、津松阪港において、堤防の嵩上げ、老朽化対策及び液状化対策や、ゼロメートル地帯における浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点を整備した。さらに、「大規模災害時の後方支援を担う新たな防災拠点の確保」として、建築物や公園の基本計画の策定、PFI導入詳細調査等を実施した。
- 「都市の防災・災害対策の推進」では、「都市再生安全確保計画の作成」として、第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の改定を実施した。
- 「ネットワークの多重性・代替性の確保」として、伊豆縦貫自動車道 河津下田道路(Ⅱ期)河津七滝IC～河津逆川IC間が開通した。
- 「自助・共助による地域防災力の向上」では、「地域の防災リーダーなどの人材育成」として、

防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」を、3年ぶりに対面による研修を復活させるとともに、一部の研修は対面に加えオンラインによる研修も開催した。

7. 環境共生・国土保全プロジェクト

【令和4年度取組の概要】

- 環境共生・国土保全プロジェクトに向けた取組みとして、「自然環境との共生」「環境負荷低減、持続可能な社会の形成」「国土保全」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「森林から海域に至る多様な自然環境の保全・再生・活用」では、「多様な主体の協働による生物多様性の保全に向けた取り組み」として、希少野生生物等の保護活動を教材とする出前講座、体験学習等による学習の機会を随時提供した。
- 「低炭素型社会の推進」では、「低炭素型社会の構築」として、港湾管理者や地元自治体、民間事業者等と連携しながら、水素等の次世代エネルギーの活用等カーボンニュートラルに向けた検討が進められ、清水港、名古屋港、四日市港の各港で「カーボンニュートラルポート形成計画」を策定・公表した。
- 「持続可能な社会を支える担い手づくり」では、「持続可能な地域づくりの担い手育成」として、「あいち環境学習プラザ」において、ハンズオン展示やタブレット端末を使った環境学習が行われた。

8. インフラ戦略的維持管理プロジェクト

【令和4年度取組の概要】

- インフラ戦略的維持管理プロジェクトに向けた取組みとして、「インフラの戦略的なメンテナンス、活用」「地域の守り手としての建設業の強化、担い手の確保・育成」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「インフラの戦略的なメンテナンス」では、「データを活用したまちづくりの推進」として、都市計画基礎調査情報（過年度分）のオープンデータ化等が実施された。
- 「民間活力の活用」では、「民間事業者による運営事業の実施」として、運営権者による要求水準の充足及び運営権者の経営健全性を確認するためのモニタリングの実施や知多半島道路大府パーキングエリア（下り）のオープン、県営大高緑地プール跡地においてPark-PFIを活用した民間活力導入施設の公募が実施、民間事業者の整備による安心で活気がある住環境の創出が実施された。
- 「地域の守り手としての建設業の強化、担い手の確保・育成」では、「建設業の担い手確保」として、高校生が建設産業の魅力や実践的なものづくりの達成感を体感する取組が実施された。

■コラム（取組例）

6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト

6-1 (1) ①【総合的な防災・減災対策】

取組事例	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組
機関名	静岡県
取組内容	<p>●有事に備えた防災・減災対策と平時の産業振興・地域活性化を両立した地域づくり</p> <p>●「フロンティア推進区域（以下「推進区域」）」に加えて、令和元年度から、広域的な圏域づくりの先導的モデル構築の取組である「フロンティア推進エリア（以下「推進エリア」）」、令和4年度から、環境と社会経済の両立を目指した圏域づくりの取組である「フロンティア地域循環共生圏（以下「地域循環共生圏」）」の認定制度を設け、市町の施策を支援</p> <p>●地域活性化総合特区の指定を受けて、国に規制の特例措置等を求める「国と地方の協議」や設備投資等への利子補給金制度を活用</p> <p>●進捗・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内全34市町で展開する72の推進区域のうち、66区域で事業が完了（令和5年3月末時点） ・推進区域に整備された工業団地等に124件が立地し、約4,900人の雇用を創出、504区画の住宅地を造成（令和4年9月末時点） ・推進エリアについては、22市町で13エリアが認定され取組が展開（令和5年3月末時点） ・地域循環共生圏については、7市町で2圏域が認定（令和5年3月末時点） <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進区域の早期完了、推進エリア及び地域循環共生圏の形成促進
イメージ図	

6-1(1)②【水防災意識社会の再構築】

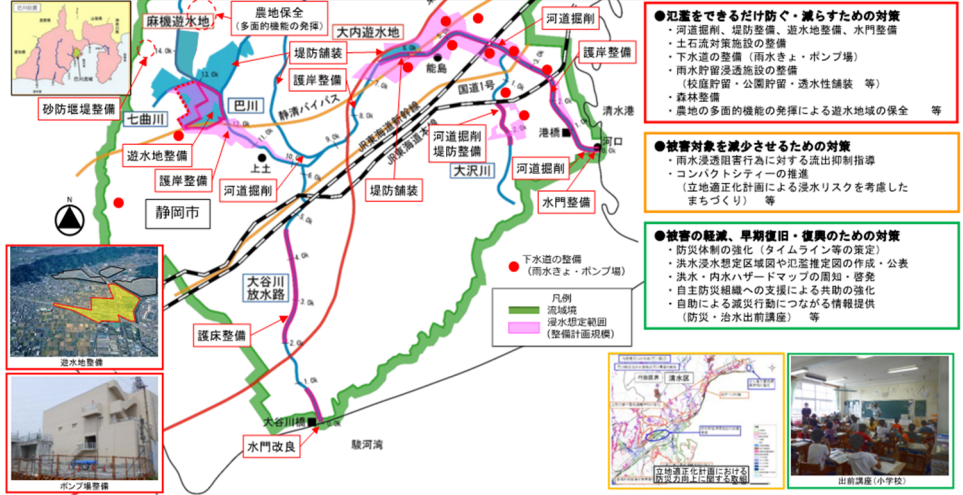
取組事例	「流域治水」の推進
機関名	静岡県
取組内容	<p>●流域治水プロジェクトの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5か年加速化対策など事前防災の加速化・深化に加え、地域特性に応じた減災対策を推進するため、河川整備を重点的に進める水系を対象に、ハード・ソフト一体となった多層的な取り組みの全体像を「流域治水プロジェクト」として示す。 ・令和4年9月末までに34水系（一級6水系、二級28水系）においてプロジェクトを策定 ・令和4年度末までに、10水系において、各関係者における施策の取りまとめを行い、策定・公表する。 <p>●水災害対策プランの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県内で、特に浸水被害が頻発する14地区を対象に浸水被害の軽減を図るため、県独自の取組として、流域治水の考え方を取り入れた「水災害対策プラン」の策定を進めている。 ・令和3年度末までに5地区において、プランを取りまとめ、令和4年8月末までに順次公表。 ・令和4年度は、小石川・黒石川流域、沼川・高橋川など残る9地区について、現在、各々の関係者が実施する個別メニューのプランへの位置づけを調整しており、それを踏まえて順次プランを策定・公表する。 <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実効性のある取組となるよう、それぞれの計画策定後も、協議会において関係者間の情報共有や対策の進捗管理を行い、浸水被害軽減策を推進する。

【巴川水系流域治水プロジェクト】

巴川水系流域治水プロジェクト【位置図】 静岡県

～活発に交流し価値を創り合う自立都市「静岡」を水害から守る流域治水対策～

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、巴川水系においても、事前防災対策を進める必要がある。
- 県庁所在地の静岡市の低平地を流下する巴川流域は、市街化の進展や地形的特性などにより浸水被害の危険性が高い地区であり、七夕豪雨による甚大な被害を認識し、流域内の関係者が連携し、流域対策も含めた総合治水対策に取り組んできた。引き続き、河道掘削や遊水地整備、下水道（雨水きよ・ポンプ場）の整備等を進めるとともに、砂防堤堰や雨水貯留浸透施設等の整備、雨水浸透阻害行為に対する流出抑制指導や各種ハザードマップの周知・啓発等も行うなど、あらゆる関係者の協働による総合的な治水対策を加速化する。
- これらの取組により、県管理区間においては、時間当たり69mmの降雨規模（年超過確率1/10規模の降雨）の洪水が発生しても安全に流すことに加え、平成26年10月洪水と同規模の洪水に対しても浸水被害の軽減を図る。



- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
 - ・河道掘削、堤防整備、遊水地整備、水門整備
 - ・土石流対策施設の整備
 - ・下水道の整備（雨水きよ・ポンプ場）
 - ・雨水貯留浸透施設の整備
 - ・砂防堤堰・公園貯留・透水性舗装 等
 - ・森林整備
 - ・農地の多面的機能の発揮による遊水地域の保全 等

- 被害対象を減少させるための対策
 - ・雨水浸透阻害行為に対する流出抑制指導
 - ・コンバクシティーの推進（立地適正化計画による浸水リスクを考慮したまちづくり）等
- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
 - ・防災体制の強化（タイムライン等の策定）
 - ・洪水浸水想定区域図や氾濫推定図の作成・公表
 - ・洪水・内水ハザードマップの周知・啓発
 - ・自主防災組織への支援による自助の強化
 - ・自助による減災行動につながる情報提供（防災・治水出前講座）等

巴川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ・効果】 静岡県

～活発に交流し価値を創り合う自立都市「静岡」を水害から守る流域治水対策～

- 巴川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、県、市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 【短期】上流の麻機地区における床上浸水被害の解消のため遊水地の整備等を行い3エリアの暫定供用を行った。
 - 【中期】麻機遊水地第2-1工区の完成を目指すとともに、清水地区の床上浸水被害軽減のために雨水きよ・排水ポンプ、雨水貯留浸透施設整備の推進とともに巴川本川掘削に着手する。
 - 【中長期】下流の清水地区における床上浸水被害の軽減のため、巴川本川の水位低下を目的とした河道掘削等を行う。

- 事業規模
 - 河川対策
 - 全体事業費 約500億円 ※1
 - 対策内容 河道掘削、堤防整備、遊水地整備、水門整備 等
 - 下水対策
 - 全体事業費 約350億円 ※2
 - 対策内容 雨水きよ・ポンプ場の整備 等
 - 砂防対策
 - 全体事業費 約2.5億円 ※3
 - 対策内容 砂防堤堰整備

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期 (H27～R1)	中期 (R2～R10)	中長期 (R11以降)
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	麻機遊水地第2-1工区の整備	静岡県	3エリアの暫定供用	4エリアの完成	
	巴川本川及び支川の河道掘削、堤防天堦舗装	静岡県	調査・測量・設計	掘削・天堦舗装	
	遊水エリアの浸水能率を上げる下水道の整備（雨水きよ・ポンプ場）	静岡市	雨水きよ・排水ポンプ整備		
	河川への流出を抑制する雨水貯留浸透施設の整備	静岡県・静岡市	雨水貯留浸透施設整備		
	土石流対策施設の整備（砂防堤堰整備）	静岡県	砂防堤堰整備		
被害対象を減少させるための対策	農地の多面的機能の発揮による遊水地域の保全	静岡市	農地の保全等		
	雨水浸透阻害行為に対する流出抑制指導	静岡市	流出抑制指導		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	コンバクシティーの推進（立地適正化計画による浸水リスクを考慮したまちづくり）	静岡市	立地適正化計画に基づくまちづくりの推進		
	防災体制の強化（タイムライン等の策定 等）	静岡県・静岡市	タイムラインの運用・見直し		


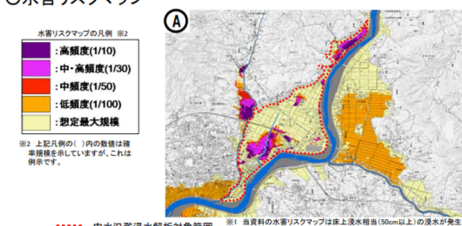

※1: 巴川水系河川整備計画の事業費を記載
 ※2: 静岡市の下水道事業計画の事業費を記載
 ※3: 砂防事業の事業費を記載

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

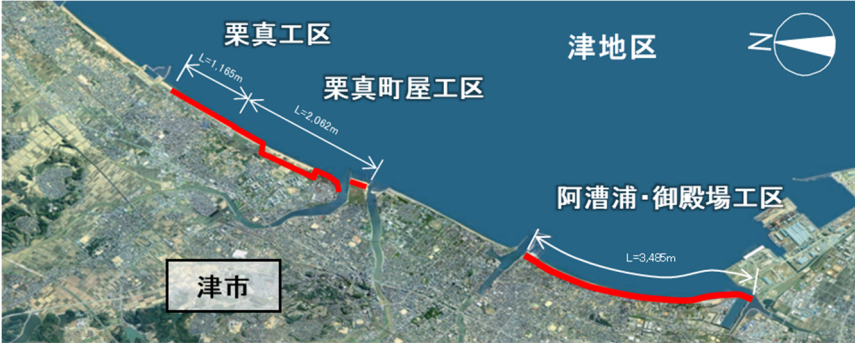
6-1 (1) ②【水防災意識社会の再構築】

取組事例	流域治水プロジェクト
機関名	長野県
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●気候変動の影響や社会情勢の変化などを踏まえ、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で治水対策を行う。 ●令和2年度末に各水系において「流域治水プロジェクト」をとりまとめ、流域住民に向けて公表した。また、長野県独自の取組目標として「長野県流域治水推進計画」を策定。 ●令和4年度については、プロジェクトに位置付けられた河川改修等の推進の他に、流域治水の啓発としてテレビCM・ラジオの放送、ポスター・パンフレットの配布、シンポジウムを実施し県民の取組を促進。 ●雨水排水規制ガイドライン等の作成を推進するため、市町村へキャラバンを実施 ●県有施設における雨水貯留浸透施設の設置を推進 ●今後の予定・方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き流域治水の啓発・推進に取り組む。
イメージ図	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;">  </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>県有施設における 雨水貯留タンクの設置</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>普及啓発活動として シンポジウムを開催</p> </div> </div> </div>

6-1 (1) ② 【水防災意識社会の再構築】

取組事例	水害リスクマップの作成 新
機関名	岐阜県
取組内容	<p>●洪水予報・水位周知河川である長良川において、市町の水災害リスクを踏まえたまちづくり等に活用するため、水害の発生頻度に応じた多段階の水害リスクマップを作成する。</p> <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他の洪水予報河川及び水位周知河川において、水害リスクマップの作成を検討する。
イメージ図	<p>○ 従来、想定最大規模降雨の洪水で想定される浸水深を表示した水害ハザードマップを提供し、洪水時の円滑かつ迅速な避難確保等を促進。</p> <p>○ 今後は、これに加えて、浸水範囲と浸水頻度の関係をわかりやすく図示した「水害リスクマップ(浸水頻度図)」を新たに整備し、水害リスク情報の充実を図り、防災・減災のための土地利用等を促進。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>水害リスク情報の充実</p> <p>○水害ハザードマップ</p>  <p>○水害リスクマップ^{※1}</p>  </div> <div style="width: 45%;"> <p>水害リスクマップの活用イメージ</p> <p>現在の水害リスクと今後実施する河川整備の効果を反映した将来の水害リスクを提示し、以下に取り組む</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住居・企業の立地誘導・立地選択や水害保険への反映等に活用することで、水害リスクを踏まえた土地利用・住まい方の工夫等を促進 ○企業BCPへの反映を促進することで、洪水時の事業資産の損害を最小限にとどめることにより、事業の継続・早期復旧を図る <p>現在(外水氾濫のみ) → 整備後(外水氾濫のみ)</p>  <p>河川整備による水害リスクの軽減</p> <p>【令和4年度の国土交通省としての取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国109の一級水系において、外水氾濫を対象とした水害リスクマップの作成を完了させるとともに、先行して、特定都市河川や水災害リスクを踏まえた防災まちづくりに取り組む地区において、内水も考慮した水害リスクマップを作成 </div> </div> <p>水害リスクマップの概要 (国土交通省HP(流域治水プロジェクト))</p>

6-1(1)②【津波や高潮等に対する防災力の強化】

取組事例	津松阪港海岸の堤防改良
機関名	中部地方整備局
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●津松阪港海岸において、堤防の嵩上げ、老朽化対策及び液状化対策を実施。 ●効果や進捗 <ul style="list-style-type: none"> ・栗真町屋工区及び阿漕浦・御殿場工区に加え、平成30年度に追加した栗真工区の堤防改良を実施。 ●今後の予定・方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度中の事業完了に向け、全工区の堤防改良を実施。
イメージ図	<p style="text-align: center;">津松阪港海岸 堤防改良対象工区</p>  <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="400 1249 874 1509" style="width: 45%;"> <p>現状</p> <p>計画堤防高 (T.P.+6.0m) T.P.+5.0m ↓沈下</p> <p>・沈下による堤防高不足、堤防劣化による浸水を懸念 ・地震に伴う液状化を危惧</p> <p>液状化の可能性</p> <p>浸水被害の懸念</p> </div> <div data-bbox="879 1249 1401 1509" style="width: 45%;"> <p>整備後</p> <p>T.P.+6.0m ↑嵩上げ等</p> <p>・堤防の機能の確保 ・背後住民の安全、安心の確保</p> <p>地盤改良</p> </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">老朽化対策 液状化 対策の実施</p>

6-1(1)②【津波や高潮等に対する防災力の強化】

取組事例	ゼロメートル地帯における浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点整備
機関名	愛知県
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●南海トラフ地震の発生に伴う堤防の破堤や津波により既存の防災活動拠点が浸水し、救出救助活動に支障を来すおそれがあるゼロメートル地帯において、浸水対策を備えた広域的な防災活動拠点を整備。 ●令和4年度は、1か所目の拠点（木曾三川下流域①）の防災倉庫を整備し供用開始するとともに、2か所目の拠点（西三河南部）の敷地造成工事、防災倉庫の実施設計を実施し、3か所目の拠点（木曾三川下流域②）の基本設計を実施。
イメージ図	<p>ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点のイメージ</p> 

6-1 (1) ②【大規模災害時の後方支援を担う新たな防災拠点の確保】

取組事例	大規模災害時の後方支援を担う新たな防災拠点の確保
機関名	愛知県
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●建築物や公園の基本計画の策定、PFI 導入詳細調査等を行うとともに、国を始め関係機関等と調整を進める。 ●政府の現地対策本部として整備が行われた三の丸地区、海上輸送を担う名古屋港について、国による基幹的広域防災拠点の整備が早急に進められるよう、国への働きかけ等の取組を推進する。
イメージ図	<p>愛知県基幹的広域防災拠点の概要</p> <p>『国土全体の災害対応力』の強化が急務</p> <p>『南海トラフ応急対策活動計画』(内閣府)に基づき、「愛知県全域」を対象とした「後方支援機能」を確保</p> <p>規模 19.2ha</p> <p>災害時のレイアウト</p> <p>基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「空港・高速道路」のダブルアクセス性を確保 ○本部機能として「24時間危機管理体制」を確保 ○愛知県・名古屋市の「消防学校の共同設置」 ○「支援要員」のベースキャンプ機能を確保 ○「緊急支援物資」の備蓄と中継・分配機能を確保 ○広域医療搬送拠点臨時医療施設(SCU)を設置 ○中部圏の「基幹的な拠点」としても貢献 <p>人的支援: 全国から受援 自衛隊、消防、警察、TEC-FORCE、DMAT</p> <p>物的支援: 緊急支援物資、資機材</p> <p>愛知県 基幹的広域 防災拠点</p> <p>支援部隊のベースキャンプ機能</p> <p>拠点指揮運用機能</p> <p>各地へ供給 地域の防災活動拠点</p> <p>被災地域</p> <p>支援物資エリア (物資集積、中継・分配機能)</p> <p>支援部隊エリア (ベースキャンプ機能)</p> <p>消防学校エリア (防災拠点の本部機能)</p> <p>豊山町エリア (避難所等)</p> <p>SCU</p> <p>「豊山町エリア」は、豊山町において計画</p> <p>平常時は、「消防学校」、「公園」として活用</p>

6-1(1)③【都市再生安全確保計画の作成】

取組事例	都市再生安全確保計画の作成
機関名	名古屋市
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の一部変更 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年7月に名古屋駅周辺地区安全確保計画部会開催に代わり、書面評決を実施 ・乗換利用客等の計上に伴う帰宅困難来訪者数等の変更 ・一時退避場所及び退避施設の追加・削除 ●帰宅困難者対策訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・退避施設管理者等を対象として、退避施設の開設訓練を実施 ●第3次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の周知・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・退避施設協議の際、名古屋駅周辺の企業を中心に令和4年7月に一部変更した第3次計画の周知を実施 ・イベント等において、一斉帰宅抑制について啓発を実施 ●退避施設の拡充協議 <ul style="list-style-type: none"> ・退避施設の拡充を目的とした、施設への協議を実施
イメージ図	—

6-1 (2) 【ネットワークの多重性・代替性の確保】

取組事例	伊豆縦貫自動車道 河津下田道路（Ⅱ期）河津七滝 IC～河津逆川 IC 間の開通
機関名	中部地方整備局
取組内容	<p>●概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河津下田道路（Ⅱ期）は、延長約 60 kmの伊豆縦貫自動車道の一部であり、静岡県賀茂郡河津町から静岡県下田市に至る延長 6.8km の道路 ・令和 5 年 3 月 19 日に、河津下田道路（Ⅱ期）の河津七滝 IC～河津逆川 IC 間の延長 3.0 kmが開通 <p>●期待される効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊豆地域の沿岸部は、南海トラフ地震発生時に津波浸水被害が想定される地域。 ・近年の台風や大雨により、沿岸部や内陸部の国道が被災し、法面崩壊等による通行止めが発生。また、並行区間の国道 414 号には夏季大型車通行規制区間が存在。 ・河津七滝 IC～河津逆川 IC の整備により、夏季大型車通行規制区間の迂回解消及び時間短縮が図られるなど、伊豆地域の観光活性化の支援に期待。また、河津町から下田市内の救急医療施設までの時間短縮が図られ、救命率の向上に寄与するなど、救急医療活動の支援に期待 <p>●今後の予定・方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ネットワークの多重性・代替性確保等のために、伊豆縦貫自動車道をはじめとした道路整備を推進
イメージ図	<p>■全体図 伊豆縦貫自動車道</p> <p>■拡大図 河津下田道路（Ⅱ期）</p> <p>2023年3月19日 15時開通 延長3.0km</p> <p>河津七滝IC</p> <p>河津逆川IC (須原IC)</p> <p>河津下田道路(Ⅱ期) 延長6.8km</p> <p>河津下田道路(Ⅰ期) 延長5.7km</p> <p>伊豆縦貫自動車道 延長約60km</p> <p>標準断面図</p> <p>土工部: 10.50, 7.00, 1.75</p> <p>橋梁部: 9.90, 1.25, 7.00, 1.25</p> <p>トンネル部: 9.90, 1.25, 7.00, 1.25</p> <p>凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> 高速道路 開通済区間 有料道路 事業中区間 調査中区間 開通都市計画道路 <p>※()のIC名は仮称</p>

6-1 (3) ①【地域の防災リーダーなどの人材育成】

取組事例	防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」の開催
機関名	愛知県
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●南海トラフ地震などの大規模災害に備え、防災意識の向上と防災リーダーの育成を図るため、2012年度に行政・事業者団体・地域団体・ボランティア団体等で構成するあいち防災協働社会推進協議会が、名古屋大学・防災のための愛知県ボランティア連絡会・なごや災害ボランティア連絡会等と連携し、一般県民を対象に防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」を開講した。 ●2018年度からは、愛知県・名古屋市・名古屋大学が共同で設立した「あいち・なごや強靱化共創センター」とも連携して開催している。 ●2022年度は、3年ぶりに、対面による研修（昨年、一昨年はオンラインのみ）を復活させるとともに、一部の研修は対面に加えオンラインによる研修も開催し、対面・オンラインあわせて延べ2,003名が受講した。
イメージ図	

7. 環境共生・国土保全プロジェクト



7(1)②【多様な主体の協働による生物多様性の保全に向けた取り組み】

取組事例	生物多様性の保全・再生普及啓発事業 画
機関名	岐阜県
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●県民、企業、市町村、民間団体等の各主体が、それぞれの立場で生物多様性の保全について考え、行動に取り組む契機として、生物多様性シンポジウムを令和5年3月に開催した。 ●より多くの県民に生物多様性への関心を持ってもらうため、DX技術を活用した情報発信を開始した ●県が取り組む希少野生生物等の保護活動を教材とする出前講座、体験学習等により県民の学習の機会を随時提供した。 ●今後の予定・方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・次期、「生物多様性ぎふ戦略」の改定時には、その内容の発信も加えて、県民への情報発信を強化する。
イメージ図	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">  <p>・希少野生生物に関する講座の様子：出前講座（左）</p> </div> <div style="width: 45%;">  <p>・希少野生生物に関する講座紹介チラシ：出前講座（右）</p> </div> </div>

7 (2) ①【低炭素型社会の構築】


取組事例	カーボンニュートラルポート形成に向けた検討																																									
機関名	中部地方整備局																																									
取組内容	<p>●国土交通省では、世界的な脱炭素化への動きや政府方針等を踏まえ、我が国の輸出入の99.6%を取り扱い、CO2排出量の約6割を占める産業の多くが立地する港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「カーボンニュートラルポート（CNP）」を形成し、我が国全体の脱炭素化社会の実現に貢献していくこととしている。</p> <p>●CNPの形成では、公共ターミナルにおける取組に加え、物流活動や臨海部に立地する事業者も含め港湾地域全体で取り組む必要があるため、港湾管理者、民間事業者等が連携して港湾における脱炭素化の取組を推進する「CNP形成計画」策定に係る検討が進められている。</p> <p>●令和3年度以降に順次設立された、清水港、名古屋港、四日市港、三河港、衣浦港の各CNP協議会に参画し、CNP形成計画の策定に向けた検討を行い、令和4年度は清水港、名古屋港、四日市港において「CNP形成計画」の策定・公表がされた。</p> <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年12月に施行された改正港湾法に基づき、法定計画となる「港湾脱炭素化推進計画」の策定に取り組んでいくため、引き続き、各港のCNP協議会に参加し、港湾管理者や地元自治体、民間事業者等と連携しながら関係者間で検討を進めていく。 																																									
イメージ図	<p>参考：名古屋港カーボンニュートラルポート検討会の概要</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="414 1332 917 1960"> <p style="text-align: center;">＜港湾地域の脱炭素化に向けた取組＞</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設</th> <th>短期 (～2025年頃)</th> <th>中期 (～2030年頃)</th> <th>長期 (～2050年頃)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ターミナル内</td> <td>港湾施設機械</td> <td>施設機械の電化等による低炭素化の促進</td> <td>再生可能エネルギー、次世代エネルギー由来のCO2フリー電力の活用</td> <td>再生可能エネルギー、次世代エネルギー由来のCO2フリー電力の活用</td> </tr> <tr> <td>リーフコンテナ管理棟、荷役施設等</td> <td>再生可能エネルギー由来CO2フリー電力の導入</td> <td>再生可能エネルギー、次世代エネルギー由来のCO2フリー電力の活用</td> <td>再生可能エネルギー、次世代エネルギー由来のCO2フリー電力の活用</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ターミナル外</td> <td>輸送中の船舶</td> <td>LN2燃料及びグリーン代替燃料の導入</td> <td>アンモニア水素燃料及びその他のグリーン代替燃料の導入</td> <td>ゼロエミッション船の導入・拡大</td> </tr> <tr> <td>コンテナ用トラクター</td> <td>FC化技術開発・実証</td> <td>FCトラクター導入・実証</td> <td>FCトラクター導入・実証</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ターミナル外</td> <td>火力発電</td> <td>次世代エネルギー源の導入</td> <td>次世代エネルギー源の導入</td> <td>次世代エネルギー源の導入</td> </tr> <tr> <td>鉄鋼</td> <td>脱炭プロセスの高効率化による低炭素化</td> <td>脱炭プロセスの高効率化による低炭素化</td> <td>脱炭プロセスの高効率化による低炭素化</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>CCUS</td> <td>CCUSの技術開発・実証</td> <td>CCUSの技術開発・実証</td> <td>CCUSの導入・拡大</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,232万トン</td> <td>2,203万トン</td> <td><46%削減></td> </tr> </tbody> </table> <p>年間CO2排出量 <削減目標(2013年値比)> <100%削減></p> </div> <div data-bbox="941 1332 1380 1960"> <p style="text-align: center;">名古屋港におけるCNP形成の将来像</p> </div> </div>	区分	施設	短期 (～2025年頃)	中期 (～2030年頃)	長期 (～2050年頃)	ターミナル内	港湾施設機械	施設機械の電化等による低炭素化の促進	再生可能エネルギー、次世代エネルギー由来のCO2フリー電力の活用	再生可能エネルギー、次世代エネルギー由来のCO2フリー電力の活用	リーフコンテナ管理棟、荷役施設等	再生可能エネルギー由来CO2フリー電力の導入	再生可能エネルギー、次世代エネルギー由来のCO2フリー電力の活用	再生可能エネルギー、次世代エネルギー由来のCO2フリー電力の活用	ターミナル外	輸送中の船舶	LN2燃料及びグリーン代替燃料の導入	アンモニア水素燃料及びその他のグリーン代替燃料の導入	ゼロエミッション船の導入・拡大	コンテナ用トラクター	FC化技術開発・実証	FCトラクター導入・実証	FCトラクター導入・実証	ターミナル外	火力発電	次世代エネルギー源の導入	次世代エネルギー源の導入	次世代エネルギー源の導入	鉄鋼	脱炭プロセスの高効率化による低炭素化	脱炭プロセスの高効率化による低炭素化	脱炭プロセスの高効率化による低炭素化	その他	CCUS	CCUSの技術開発・実証	CCUSの技術開発・実証	CCUSの導入・拡大	その他	3,232万トン	2,203万トン	<46%削減>
区分	施設	短期 (～2025年頃)	中期 (～2030年頃)	長期 (～2050年頃)																																						
ターミナル内	港湾施設機械	施設機械の電化等による低炭素化の促進	再生可能エネルギー、次世代エネルギー由来のCO2フリー電力の活用	再生可能エネルギー、次世代エネルギー由来のCO2フリー電力の活用																																						
	リーフコンテナ管理棟、荷役施設等	再生可能エネルギー由来CO2フリー電力の導入	再生可能エネルギー、次世代エネルギー由来のCO2フリー電力の活用	再生可能エネルギー、次世代エネルギー由来のCO2フリー電力の活用																																						
ターミナル外	輸送中の船舶	LN2燃料及びグリーン代替燃料の導入	アンモニア水素燃料及びその他のグリーン代替燃料の導入	ゼロエミッション船の導入・拡大																																						
	コンテナ用トラクター	FC化技術開発・実証	FCトラクター導入・実証	FCトラクター導入・実証																																						
ターミナル外	火力発電	次世代エネルギー源の導入	次世代エネルギー源の導入	次世代エネルギー源の導入																																						
	鉄鋼	脱炭プロセスの高効率化による低炭素化	脱炭プロセスの高効率化による低炭素化	脱炭プロセスの高効率化による低炭素化																																						
その他	CCUS	CCUSの技術開発・実証	CCUSの技術開発・実証	CCUSの導入・拡大																																						
	その他	3,232万トン	2,203万トン	<46%削減>																																						

7 (2) ③【持続可能な地域づくりの担い手育成】

取組事例	「あいち環境学習プラザ」における環境学習								
機関名	愛知県								
取組内容	<p>●本県の環境学習の拠点である「あいち環境学習プラザ」では、ハンズオン展示やタブレット端末を使った学習により、遊びながら楽しく環境について学べるほか、公共施設で全国トップクラスの ZEB (ゼブ) を支える新エネ・省エネ設備や、本物の環境分析現場の見学等、施設の特徴を生かした環境学習ができる。また、学習指導要領に沿った環境学習講座も用意し、学校の社会見学等にも利用できる。</p> <p>令和4年度は以下のとおり環境学習等を実施した(3月末時点)。</p> <table border="1" data-bbox="411 674 1380 913"> <tr> <td>社会見学等団体受入れ</td> <td>53 団体</td> </tr> <tr> <td>社会見学等団体受入時における環境学習講座</td> <td>50 回</td> </tr> <tr> <td>夏休み等環境学習講座</td> <td>29 回</td> </tr> <tr> <td>中高年・シニア世代の「あいち eco ティーチャー」派遣による環境学習講座</td> <td>36 回</td> </tr> </table> <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境学習の拠点施設として「行動する人づくり」を推進していく。 	社会見学等団体受入れ	53 団体	社会見学等団体受入時における環境学習講座	50 回	夏休み等環境学習講座	29 回	中高年・シニア世代の「あいち eco ティーチャー」派遣による環境学習講座	36 回
社会見学等団体受入れ	53 団体								
社会見学等団体受入時における環境学習講座	50 回								
夏休み等環境学習講座	29 回								
中高年・シニア世代の「あいち eco ティーチャー」派遣による環境学習講座	36 回								
イメージ図	<p>タブレット学習の様子・環境学習講座の様子</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>								

8. インフラ戦略的維持管理プロジェクト

8 (1) ①【データを活用したまちづくりの推進】

取組事例	都市計画基礎調査情報（過年度分）のオープンデータ化 市町村実務担当者向けの活用方法等マニュアル作成及び研修会の開催 〔新〕
機関名	岐阜県
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画基礎調査情報（過年度分）のオープンデータ化 <ul style="list-style-type: none"> ・都市データのオープンデータ化の推進と利活用の促進を図るため、都市計画基礎調査情報（過年度分）のデータについて必要な秘匿化処理を年度内に行った後、岐阜県オープンデータカタログサイトなどに掲載して公開。 ●今後の予定・方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・県による都市データのオープンデータ化を広く周知し、利活用の促進に取り組む。 ●市町村実務担当者向けの活用方法等マニュアル作成及び研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・データを活用したまちづくりの促進を図るための市町村支援として、実務担当者のデータ活用スキル向上を図る以下の取組みを実施。 ・担当者向けのデータ分析、活用方法等のマニュアルを年度内に作成。 ・9月（オンライン実施）、11月・12月（OKBふれあい会館（岐阜市））の3回にわたり、マニュアル（案）を活用した実務研修会を実施。 ●今後の予定・方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルを活用した研修会の開催を継続し、市町村担当者のスキル向上に取り組む。
イメージ図	<div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">マニュアルを活用した研修会の様子（11月）</p>


8 (1) ③【民間事業者による運営事業の実施】

取組事例	運営権者による適切な業務履行の確保（空港）															
機関名	静岡県															
取組内容	<p>●運営権者に求める要求水準の充足及び運営権者の経営健全性を確認するため、令和4年度上半期にモニタリングを実施した。</p> <p>評価結果</p> <table border="1" data-bbox="432 497 1358 1173"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>モニタリングの観点</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要求水準の充足</td> <td>要求水準を充足し、安全・安心な空港運営や適切な施設の維持管理、サービス向上に取り組んでいるか</td> <td>適切に実施している</td> </tr> <tr> <td>経営</td> <td>各種の財務指標が妥当であり、適切な経営を行っているか</td> <td>国内線の航空需要に回復傾向が見られたことから、赤字幅は縮小している。また、国際線の全便欠航・運休が続く厳しい経営状況ではあるが、借入は行わず、運転資金は確保されており、経営に問題は見られない</td> </tr> <tr> <td>更新投資</td> <td>要求水準を充足し、計画に基づき適切に更新投資を実施しているか</td> <td>適切に実施している</td> </tr> <tr> <td>任意事業</td> <td>要求水準を充足し、提案内容の実現に向けて取り組んでいるか</td> <td>適切に実施している</td> </tr> </tbody> </table> <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営権者によるセルフモニタリング結果や年間業務報告書を基に、要求水準を充足し、安全・安心な空港運営や適切な施設の維持管理、サービス向上に取り組んでいるか、適切な経営を行っているか等を引き続き確認・評価していく。 	対象	モニタリングの観点	評価結果	要求水準の充足	要求水準を充足し、安全・安心な空港運営や適切な施設の維持管理、サービス向上に取り組んでいるか	適切に実施している	経営	各種の財務指標が妥当であり、適切な経営を行っているか	国内線の航空需要に回復傾向が見られたことから、赤字幅は縮小している。また、国際線の全便欠航・運休が続く厳しい経営状況ではあるが、借入は行わず、運転資金は確保されており、経営に問題は見られない	更新投資	要求水準を充足し、計画に基づき適切に更新投資を実施しているか	適切に実施している	任意事業	要求水準を充足し、提案内容の実現に向けて取り組んでいるか	適切に実施している
対象	モニタリングの観点	評価結果														
要求水準の充足	要求水準を充足し、安全・安心な空港運営や適切な施設の維持管理、サービス向上に取り組んでいるか	適切に実施している														
経営	各種の財務指標が妥当であり、適切な経営を行っているか	国内線の航空需要に回復傾向が見られたことから、赤字幅は縮小している。また、国際線の全便欠航・運休が続く厳しい経営状況ではあるが、借入は行わず、運転資金は確保されており、経営に問題は見られない														
更新投資	要求水準を充足し、計画に基づき適切に更新投資を実施しているか	適切に実施している														
任意事業	要求水準を充足し、提案内容の実現に向けて取り組んでいるか	適切に実施している														
イメージ図	<div style="text-align: center; background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 運営権者による適切な業務履行の確保 </div> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 運営権者による適切な業務履行の確保のため、モニタリングを実施 </div>															

8 (1) ③【民間事業者による運営事業の実施】

取組事例	民間事業者による運営事業の実施（有料道路ほか）
機関名	愛知県
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●愛知県道路公社が管理する知多半島道路を始めとした有料道路8路線について、2016年8月に道路公社が運営権者である愛知道路コンセッション（株）と実施契約を締結し、同年10月1日から運営を開始。 ●知多半島道路大府パーキングエリア（下り）は、道路公社、愛知道路コンセッション（株）及びパーキングエリアの運営事業者である大和リース（株）が協力して整備を進め、2022年5月28日にオープン。 ●建物のデザインは世界的な建築家である隈研吾氏の監修によるもので、飲食店に「麺場 田所商店」（ラーメン店）、物販店に「ファミリーマート」（コンビニエンスストア）が出店し、有料道路の利用者に快適な休憩の場を提供。 ●大府市の白紗池駐車場を活用して、一般道から地域の方々も利用可能。
イメージ図	 <p style="text-align: center;">大府 PA（下り）商業施設外観</p>



8 (1) ③【民間事業者による運営事業の実施】

取組事例	Park-PFI を活用した県営都市公園の魅力向上
機関名	愛知県
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●小幡緑地において、2021 年 4 月に、愛知県として初めて Park-PFI を活用して民間活力を導入した施設であるレストラン、バーベキューサイト及びキャンプサイトを有する「オバッタベッタ」をオープン。 ●大高緑地はじめ 6 公園において、民間活力を導入するための取組を推進するため、2021 年度にマーケットサウンディングを実施。 ●大高緑地プール跡地において、2021 年度にマーケットサウンディングを実施し、2022 年度には、Park-PFI を活用した民間活力導入施設の公募を実施。 ●今後の予定・方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・大高緑地プール跡地においては、2023 年度に事業者を決定し、2024 年度の施設オープンを目指す。 ・その他県営都市公園については、継続して民間活力導入に向けた取組を進める。
イメージ図	<div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">オバッタベッタ（小幡緑地） レストラン「マメボシ」</p>

8 (1) ③【民間事業者による運営事業の実施】

取組事例	愛知県営東浦住宅 PFI 方式整備等事業
機関名	愛知県
取組内容	<p>●老朽化した県営東浦住宅の建替えのため、平成 30 年 3 月に民間事業者と特定事業契約を締結し、4 棟の住宅の設計・建設等を実施した。</p> <p>●余剰となった土地（活用用地）には、民間事業者が地域ニーズに応じた施設（保育所、児童発達支援センター、戸建住宅）を整備することで、安心して活気がある住環境の創出を図った。</p> <p>●進捗</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 14 号棟・15 号棟（鳥瞰図左上）は令和 2 年 6 月に、18 号棟・19 号棟（鳥瞰図中央）は令和 3 年 7 月に供用開始し、令和 5 年 2 月末に事業完了した。当事業は PFI 方式の導入により、事業期間が約 38 ヶ月短縮された。 <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県が売却した活用用地では、民間事業者による整備が進められている。
イメージ図	<p>事業区域全体鳥瞰図（提案時点のイメージ）</p> 

8 (2) 【建設業の担い手確保】

取組事例	建設技術実践プロジェクト事業（旧：自分たちでつくろうプロジェクト）
機関名	長野県
取組内容	<p>●地域の魅力ある現場で高校生が自ら計画立案し、自らの手で構造物等を造り上げることで、建設産業の魅力や実践的なものづくりの達成感を体感してもらうとともに技術力の向上を図るための学びと働きを連携させた取組。</p> <p>●効果や進捗</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設系学科のある4校で実施。 ・河川敷のウォーキングロード整備や歩道の環境整備などを実施。 ・高校教諭の声「土木工事の一連の作業の流れを実践で学び、ものづくりのおもしろさを感じられる機会になっている。」 ・参加高校生の声「自分が関わって完成したものが残っていくことにやりがいを感じる。」 <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、産・官・学で連携して、継続的かつ効果的な取組を行い、建設産業への入職促進を図っていく。
イメージ図	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>丁張</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>路盤の締固め</p> </div> </div>

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

【計画策定時の具体的な方策】		【計画策定時の主な取組事例】
中部圏を支える人材の育成と確保 ・高度人材、グローバルに活躍する人材 ・地域社会の連携による人材の育成・確保	9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト ・「地域中小企業人材ハング事業」「なごやジョブマッチング事業」 ・教育機関・企業連携、長期インターシップ、フィールド学習 ・「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」(信州大 岐阜大、静岡大、三重大)、地域・大学連携、地域人材の育成	
全ての人々が参画する社会の形成 ・女性活躍社会 ～多様なライフスタイルの実現・人材育成～ ・高齢者参画社会 ～健康長寿を伸ばし生き生きと活躍できる社会～ ・障害者共生社会 ～誰もが社会参画し能力を最大限発揮し得る社会～ ・多文化共生社会 ～多国籍外国人が安心して働き、暮らせる社会～	・「住みよい信州＊わーくプロジェクト」、多様なワークスタイル ・「新ダイバーシティ経営企業100選」、「ものづくり女子の活躍応援サイ ト」、女性・多様な人材活用 ・「岐阜県子育て支援イクセレント企業」「しずおか女子きらっ☆」 ワーク・ライフ・バランス ・男性の育児参画、イクメン、イクボス ・「人生二毛作社会」、「元気いきいき！シニアサポーター事業(静岡市)」 ・NPOしずおかユニバーサル園芸ネットワーク(浜松市)、農福連携 ・「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するため の憲章」(東海3県・名古屋市、静岡県、経済団体等)	
多様な主体による共助社会づくり ・日常生活支援サービス産業の育成、ソーシャルビジネスの 起業、課題解決型NPOの育成 ・多様な主体、活動の継続性、人材育成、資金調達・資金循環	10.新たな「つながり」社会構築 プロジェクト ・日常生活支援サービス産業・課題解決型NPO育成、ソーシャルビジネス 起業支援 ・中間支援組織「あいちコミュニティ財団」「ふじのくに未来財団」 ・クラウドファンディング、ソーシャルインパクトボンド、CSR活動、ロボノ活動	
誰もが愛着と憧れを持ち、働き住み続けたい地域づくり ・地域産業活性化(雇用)、空き家対策、UIJターン取り込み、 郷土愛の醸成 ・医療・介護・育児施設充実、若者や子育て世帯向け住宅供給、 コミュニティ再生	・「ふじのくにに住みかえる事業」「三河の山里なりわいづくり推進 事業」UIJターン、移住定住・起業就業支援 ・保育環境整備、病児・病後児保育、潜在保育士支援 ・住宅セーフティネット ・「空き家住宅適正管理促進事業(長野県)」、空き家再生 ・「のき山学校(東栄町)」、廃校舎活用の交流拠点整備	
医療・介護、福祉における安心な暮らしの確保 ・医療・介護サービス充実、地域包括ケアシステム、住宅・福祉 政策連携、予防医療、高齢者見守り ・日本版CCRC	・「健康シニア笑顔いっぱい推進事業(静岡市)」、地域包括ケアシステム ・「地域包括ケア病床・訪問介護ステーション整備(静岡県)」、 質の高い医療提供体制構築 ・「信州ACE7プロジェクト推進事業」、健康長寿・健康づくり、予防医療 ・「多世代まちなか・むらなか居住構想(長野県)」、日本版CCRC ・救急救命医療、ドクターヘリ共同運行(富山県・岐阜県)	

9. すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

【令和4年度取組の概要】

- すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクトに向けた取組として、「多様な人材を育て活躍できる社会～地域社会の連携による人材の育成・確保～」「女性活躍社会～多様なライフスタイルの実現・人材育成～」「高齢者参画社会～健康長寿を伸ばし生き生きと活躍できる社会～」「障がい者共生社会～誰もが社会参画し能力を最大限発揮し得る社会～」「多文化共生社会～多国籍外国人が安全・安心に働き、暮らせる社会～」に関する取組が、積極的に進められている。
- 「多様な人材を育て活躍できる社会～地域社会の連携による人材の育成・確保～」では、「地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保」として、これから居住地の選択を伴う転機を迎える若年層をターゲットに、他の大都市圏に比した愛知県の強みである「住みやすさ」について、様々なPR事業を実施した。また、「地域の魅力を体感できる実践的教育」として、地域に根差した独自の探求的な学びの取組が行われた。
- 「女性活躍社会～多様なライフスタイルの実現・人材育成～」では、ワーケーション等のワンストップ窓口である「静岡県中部テレワークコンシェルジュ」では、地域課題解決型ワーケーションモデルの構築やセミナー開催による受入体制の強化などの取組が行われている。
- 「障がい者共生社会～誰もが社会参画し能力を最大限発揮し得る社会～」では、「障がい者の雇用拡大や職場定着支援」として、水福連携の拡大に向けたコーディネート人材の育成・活動支援が実施された。

10. 新たな「つながり」社会構築プロジェクト



【令和4年度取組の概要】

- 新たな「つながり」社会構築プロジェクトに向けた取組みとして、「共助社会」「地域に愛着あるまちづくり・安心な暮らし」に関する取組みが、積極的に進められている。
- 「共助社会」では、「中間支援組織の取組」として、公共的活動を応援する寄附募集のウェブサイトを活用したNPO等の資金調達やNPOと人材のマッチングが行なわれた。また、「地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保」として、あいちSTEM教育推進事業が実施された。
- 「地域に愛着あるまちづくり・安心な暮らし」では、「地域包括ケアシステムの構築」として『静岡型地域包括ケアシステム』構築に向け、在宅医療・介護連携推進事業等の推進を目的とした在宅医療冊子や認知症疾患医療センター運営事業等の推進を目的とした認知症冊子を作成し、市民や関係機関へ配布した。


■コラム（取組例）

9. すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

9①【地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保】

取組事例	愛知の住みやすさ発信事業
機関名	愛知県
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●愛知県への人口流入・定着を促進するため、就職活動を控えた学生など、これから居住地の選択を伴う転機を迎える若年層を中心に、他の大都市圏に比べた本県の強みである「住みやすさ」について、PR事業を実施。 ●若年層に向けた広告配信 <ul style="list-style-type: none"> ・SNSで、2021年度に制作したマンガ動画を活用した宣伝効果の高い広告を配信することにより、住みやすさ発信サイトへの誘導率の向上を図る。なお、配信対象者は属性（エリア・性別・年代・関心事項等）により絞ることで、効果的に実施する（R4年12月～R5年1月）。 ●東京圏大学生向け魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ・東京圏の大学生に向け、大学構内において魅力を発信（食堂トレイ、構内サインージを活用）し、確実な認知を図る。（R4年10月、R5年1月～2月） ●民間情報サイトへの広告記事掲載 <ul style="list-style-type: none"> ・若年女性向けに「マイナビウーマン」へ愛知の住みやすさをPRする広告記事を掲載（R4年10月）。 ●インフルエンサーによるSNSでの魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ・SNSで影響力を持つ人物や団体（インフルエンサー）を起用。若年層に対して、SNS上で愛知の住みやすさに関する効果的な魅力発信を行う（R4年12月）。
イメージ図	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>マンガ動画「愛知のわたしごと」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>愛知に住みたくなる BOOK 2023年版</p> </div> </div>


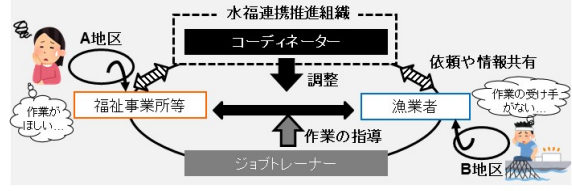

9①【地域の魅力を体感できる実践的教育】

取組事例	地域に根ざした探究的な学びである「信州学」の推進
機関名	長野県
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●全ての県立高校で、地域の特色を生かし、地域に根差した独自の探究的な学びに取り組んでいる。 ●学習成果の発表の場として、「高校生学びのフォーラム長野（マイプロ長野県 Summit）」を開催することで、「探究的な学び」を通して地域課題に向き合う高校生を支援している。 ●効果や進捗 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特色を生かして取り組む、地域に根差した学びとして各高校に定着し、深まりを見せている。 ・県立長野図書館のポータルサイト「信州ナレッジスクエア」において、冊子「わたしたちの信州学」のデジタルブックを公開しており、活用の幅が広がっている。 ●今後の予定・方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・今後も「高校生学びのフォーラム長野（マイプロ長野県 Summit）」の取組等を通して、「信州学」をはじめとした探究的な学びの推進を図る。
イメージ図	<ul style="list-style-type: none"> ・「わたしたちの信州学」（信州ナレッジスクエア） https://ereading.cs.nii.ac.jp/nagano/book/index.html 

9②【多様なワークスタイルの実現に向けた環境整備】

取組事例	「ワーケーション推進事業」モデル実証事業
機関名	静岡県
取組内容	<p>●テレワークの1つの形態であるワーケーションは、ポストコロナにおける多様な働き方を推進する上で重要な要素として位置付けられる。ワーケーションは、地域との交流による関係人口の創出やビジネス発展、さらには地域課題解決など地方創生に資する取組として期待されているが、企業のワーケーション制度導入率は、5%程度と普及が進んでいない状況である。</p> <p>●ワーケーション等のワンストップ相談窓口である「静岡県中部テレワークコンシェルジュ」（令和3年12月設置）では、企業にとって高付加価値のあるワーケーションモデルを造成し、実証を通じて優良事例の創出を目指すとともに、地域の受皿の掘り起こし及び連携強化と受入れ体制の構築により、当該地域でのワーケーションの普及を推進する。</p> <p>●静岡県中部テレワークコンシェルジュの具体的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茶産業に関連した地域課題解決型ワーケーションモデルの構築 ・異業種間交流を取り入れたワーケーション実施に係る企業公募 ・セミナー開催による受入体制の強化 ・情報発信（県ホームページやSNSへの掲載）
イメージ図	

9④【障がい者の雇用拡大や職場定着支援】

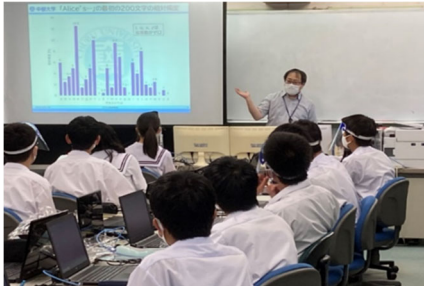

取組事例	水福連携の拡大に向けたコーディネート人材の育成・活動支援
機関名	三重県
取組内容	<p>●県全域への水福連携の拡大に向け、漁業者と福祉事業所等のマッチングに取り組む専門人材として、水産業施設外就労コーディネーターを育成するため、令和4年8月から10月に、オンラインの座学講座と実地研修による水福連携におけるコーディネーター育成研修を開催。</p> <p>●今後の予定・方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育成した3名のコーディネーターについて、マッチング活動の支援を行い、障がい者の就労機会の拡大に取り組む。
イメージ図	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">水福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業</p> <p>事業目的 水福連携の取組を通じて、障がい者の就労や生きがいがいつくりの場を創出するとともに、担い手不足等人材確保に悩む漁業現場における新たな労働力の確保に資することを目的とする。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの水福連携では、水産業普及指導員が漁業者と福祉事業所とのコーディネートを担当し、漁業関連作業委託の創出に取り組んできた。 ・地域が主体となって水福連携に取り組む体制づくりに取り組み、作業の指導を担う人材として水産業ジョブトレーナーを養成した。 ・取組を県内全域に拡大していくためには、水産関係者と福祉事業所等のマッチングに専門的に取り組む人材の育成が必要。 <p>取組拡大の余地がある水産加工・流通業におけるマッチング拡大にも取り組みます</p>  </div> <div style="width: 50%;"> <p>事業の内容</p> <p>①水産業施設外就労コーディネーター育成事業</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;"> <p>育成研修(座学) 1回</p> <p>講師: 農業等分野コーディネーター等 専門講師: 2名 水福連携に取り組む漁業者: 1名</p> <p>水福連携の概要と課題、マッチングに向けたアプローチの手順に関する座学</p> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;"> <p>育成研修(実地研修) 2回</p> <p>講師: 水福連携に取り組む漁業者: 2名</p> <p>水福連携の委託作業への理解促進を目的とした実地研修</p> </div> </div> <p style="text-align: right;">マッチング活動開始</p> <p>②水産業施設外就労コーディネーター活動支援</p> <p>水産業施設外就労コーディネーターによるマッチング活動が自走するための仕組みづくりを進めます。</p> <div style="text-align: center;"> <p>水福連携推進組織</p>  <p>水福連携推進組織 コーディネーター 調整 A地区 B地区 福祉事業所等 漁業者 ジョブトレーナー 作業の指示 依頼や情報共有 作業の受け手がいない...</p> </div> <p>事業の効果 地域を越えた作業委託や福祉事業所の水産業への参入に係るマッチングが推進され、新たな水福連携による障がい者の働く場が拡大し、漁業現場における労働力を確保。</p> </div> </div> </div>
	 <p style="text-align: center;">水福連携におけるコーディネーター育成研修（実地研修）</p>

10. 新たな「つながり」社会構築プロジェクト


10(1)【中間支援組織の取組】

取組事例	長野県みらいベース、長野県プロボノベース
機関名	長野県
取組内容	<p>●県が開発した公共的活動を応援する寄附募集のウェブサイト「長野県みらいベース」を（公財）長野県みらい基金が運営し、NPO等の資金調達を行っている。 （令和4年8月末時点寄附受領額累計：1億7,385万円）</p> <p>●平成28年5月に構築した「長野県プロボノベース」を（公財）長野県みらい基金と共同運営し、NPOと人材のマッチングを行っている。</p>
イメージ図	<p>寄附募集の仕組み「長野県みらいベース」</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ インターネット上で公共的活動応援サイト「長野県みらいベース」を運用 ◇ ネット以外でも寄附呼びかけ <p>平成25年4月22日 運用開始</p> <p>登録 助成申請 助成</p> <p>公共的活動を行う団体 ・広義のNPO ・NPO、企業、行政等の連合体</p> <p>寄附の一定割合（20%）を運営経費に充てる</p> <p>公益財団法人長野県みらい基金が運用</p> <p>県 公益法人として認定（H30.11）</p> <p>寄附金控除等が適用</p> <p>寄附募集活動</p> <p>県民・企業等 寄附</p> <p>事業指定プログラム 応援したい事業を指定して寄附</p> <p>団体指定プログラム 団体を指定して寄附（代表的な公共的活動団体を登録）</p> <p>冠寄附・助成プログラム 寄附者（企業、個人）の名前等を冠した助成プログラム</p> <p>地域・分野指定プログラム 特定の事業や団体ではなく、地域や分野を指定して寄附</p> <p>みらいベース仕組み</p> <p>プロボノ</p> <p>対象 ・税理士、行政書士等の有資格者 ・専門的な知識・スキルや経験のあるボランティアやシニア世代等</p> <p>長野県プロボノベース</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 登録者間で相互に検索してマッチング ◇ マッチングのフォローアップ ◇ NPO・プロボノから人材についての相談受付、人材発掘、双方引き合わせ ◇ NPOの運営に関する相談受付、指導実施（協働コーディネートデスクと連携） <p>登録 ① 登録</p> <p>② 合意</p> <p>NPO</p> <p>対象 ・NPO法人 ・NPO法人以外の公共的活動団体</p> <p>プロボノベース仕組み</p>


10 (1) 【地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保】

取組事例	あいちSTEM教育推進事業
機関名	愛知県
取組内容	<p>●愛知県の「ものづくり産業」を維持・発展させていくため、県立高校においてSTEM【Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、 Mathematics (数学) の4つの分野】に重点を置いた教育を推進。</p> <p>●あいちSTEM教育推進事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいちSTEMハイスクール研究指定事業 <ul style="list-style-type: none"> → 県立高校(普通科、工業科、商業科)5校を研究指定校とし、理数工学系大学等と連携して、STEMに重点を置いた教育課程を実施。 ・あいちSTEM能力育成事業 <ul style="list-style-type: none"> → 科学技術に関わる先進的教育活動の発表及び情報交換 → 理数的能力の向上を図る競技大会(あいち科学の甲子園) → 大学と連携した、自然科学や情報技術分野等の先端的な理数教育(知の探究講座) → 企業と連携した、ものづくり技術や工学分野の先進的な教育(技の探究講座) ・あいちSTEM教育普及事業 <ul style="list-style-type: none"> → IT・航空STEM講座
イメージ図	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">あいちSTEMハイスクール研究指定事業</p>

10 (2) ③【安心な医療・介護・福祉環境の構築】

取組事例	地域包括ケアシステムの構築
機関名	静岡市
取組み内容	<p>●「静岡型地域包括ケアシステム」構築に向けた「自宅ですっと」在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業の推進を目的とした在宅医療冊子「よくわかる在宅医療&介護」を作成（R4：10,000部作成）し、市民や関係機関に向けて以下のとおり配付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位自治会長に配付（1,070部） ・民生委員・児童委員にパンフレット配付（1,585部） ・地域包括支援センターに配付（750部） ・市内病院に配付（115部） ・認知症疾患医療センターに配付（15部） ・医師会、歯科医師会、薬剤師会に配付（1,178部） ・老人福祉センターに配付（195部） ・その他庁外関係機関（市社協等）に配付（629部） ・庁内関係課（生涯学習推進課、図書館等）に配付（960部）
イメージ図	<p>パンフレットの冊子</p> 

10(2)③【安心な医療・介護・福祉環境の構築】

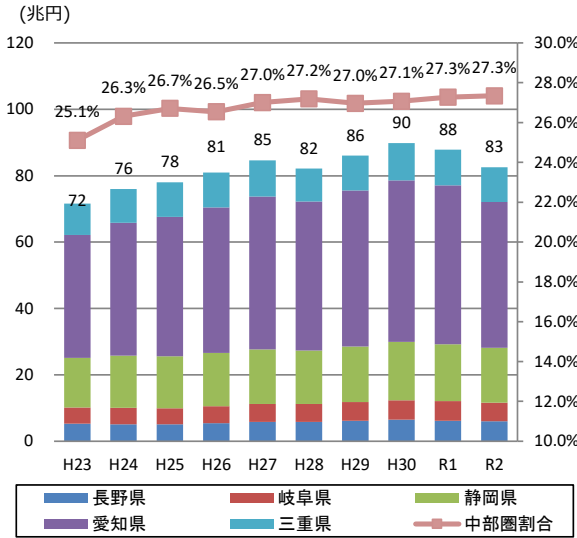
取組事例	地域包括ケアシステムの構築
機関名	静岡市
今年度の取組み内容	<p>●「静岡型地域包括ケアシステム」構築に向けた認知症疾患医療センター運営事業、認知症初期集中支援推進事業、認知症カフェ普及促進事業等の推進を目的とした認知症冊子「みんなの認知症予防」を作成（R4：10,000部作成）し、市民や関係機関に向けて以下のとおり配付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位自治会長に配付（1,070部） ・民生委員・児童委員にパンフレット配付（1,585部） ・地域包括支援センターに配付（750部） ・市内病院に配付（115部） ・認知症疾患医療センターに配付（450部） ・医師会、歯科医師会、薬剤師会に配付（1,178部） ・認知症サポーター養成講座にて配付（2,166部、1月末時点） ・老人福祉センターに配付（195部） ・その他庁外関係機関（市社協等）に配付（746部） ・庁内関係課（生涯学習推進課、図書館等）に配付（970部）
イメージ図	<p>パンフレットの冊子</p> 

3 参 考 資 料 < 中 部 圏 を 取 り 巻 く 情 勢 >

基本方針 1 世界最強・最先端のものづくりの進化
1. ものづくり中部・世界最強化

【製造品出荷額等】

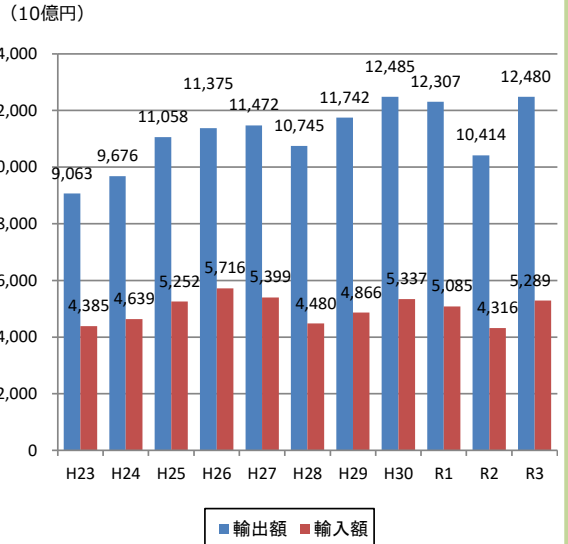
中部圏の令和2年の製造品出荷額等は約83兆円で、全国の製造品出荷額等に対する中部圏の割合は令和2年では27.3%を占めている。



資料：経済産業省「工業統計調査」
中部圏の製造品出荷額推移

【輸出額・輸入額】

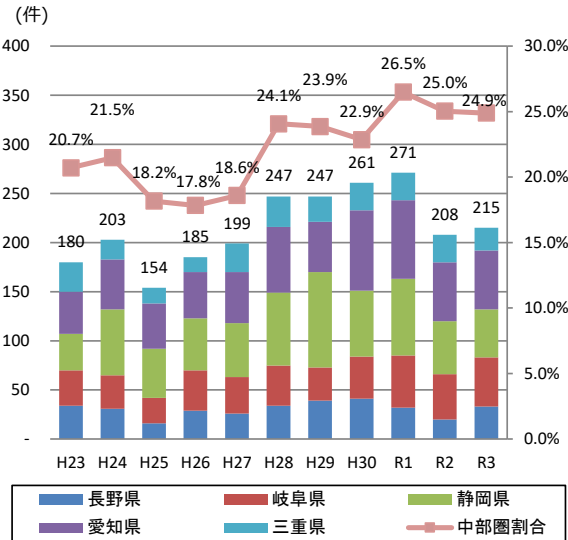
名古屋港からの輸出額は、約12.4兆円と輸入額の2.4倍程度となっている。



資料：名古屋税関「貿易年表」
名古屋港からの輸出入額の推移

【製造業の企業立地件数】

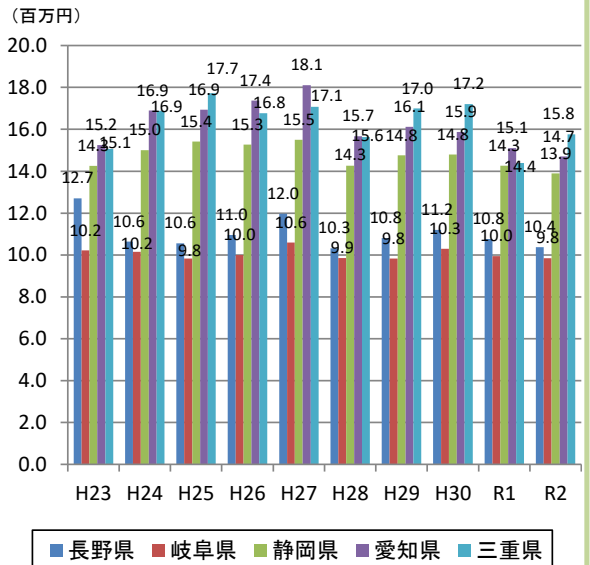
中部圏の製造業の企業立地件数は、令和3年で215件あり、中部圏の割合は平成26年以降、増加傾向にあり、令和3年には約24.9%である。



資料：経済産業省「工場立地動向調査」
製造業の企業立地件数

【製造業の従業者一人当たり付加価値額】

製造業の一人当たり付加価値額は各県ともに横ばいないしは減少傾向で推移している。



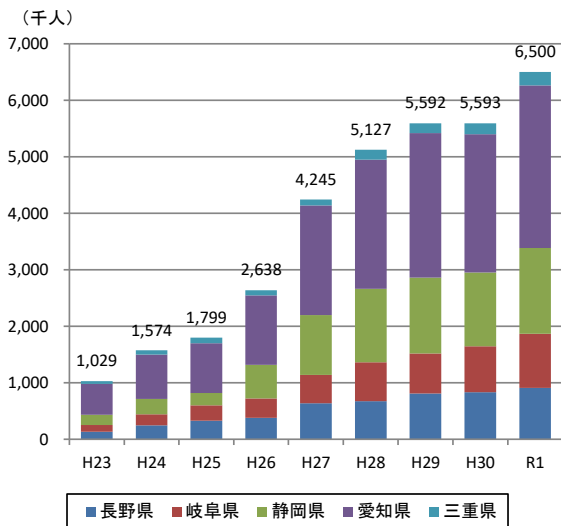
資料：経済産業省「工業統計調査」
製造業の従業者一人当たり付加価値額

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

- 2. リニア効果最大化対流促進
- 3. 新たな観光交流おもてなし

【訪日外国人都道府県別訪問数】

訪日外客数に都道府県別訪問率を乗じた県別訪問数は、平成23年から約6.3倍に増加している。

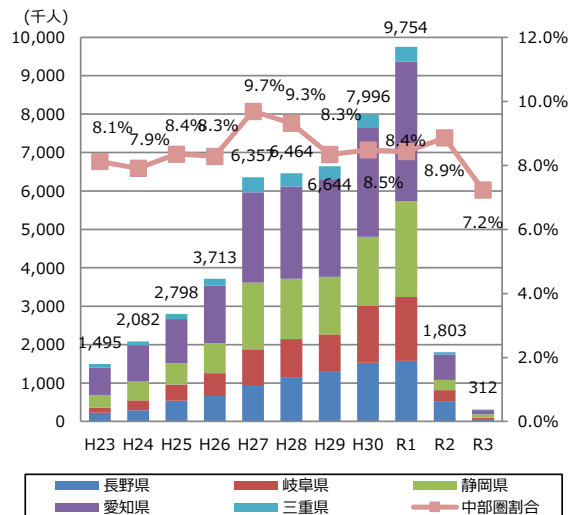


資料：国土交通省「訪日外国人消費動向調査」観光局「年別訪日外客数、出国日本人数の推移」県別訪日外客数（訪日外客数×訪問率）

【訪日外国人延べ宿泊者数】

訪日外国人延べ宿泊者数は、平成23年以降に急増しており、令和元年には975万人となっている。全国の訪日外国人延べ宿泊者数に対する中部圏の割合は8~9%前後で推移している。

なお、令和2年以降はコロナ禍の影響を強く受けた数値となっている。

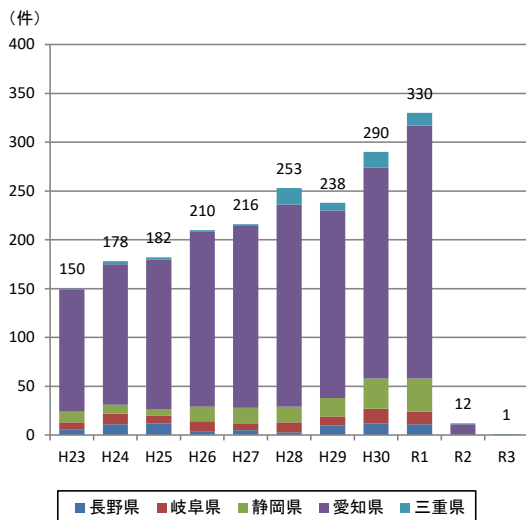


資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」訪日外国人延べ宿泊者数

【国際コンベンション開催件数】

中部圏内の国際コンベンション開催件数は増加傾向にあり、令和元年には平成23年から約2.2倍となっている。

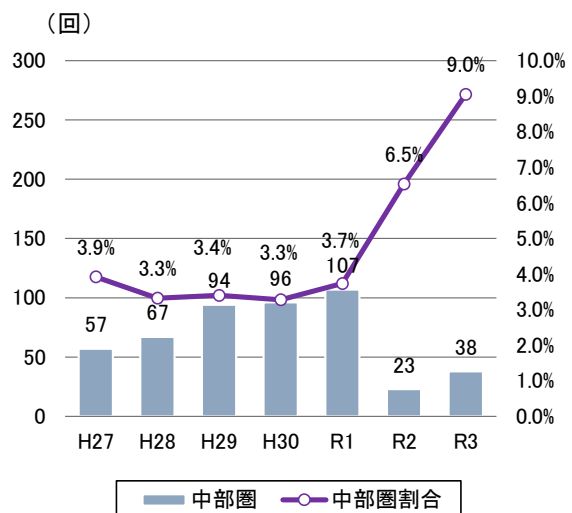
なお、令和2年以降はコロナ禍の影響を強く受けた数値となっている。



資料：日本政府観光局「国際会議統計」国際コンベンション開催件数

【中部圏のクルーズ船寄港回数】

中部圏のクルーズ船寄港回数は平成27年以降増加傾向にあったが、令和2年以降はコロナ禍の影響を強く受けた数値となっている。



資料：国土交通省「訪日クルーズ旅客数及びクルーズ船の寄港回数」中部圏のクルーズ船寄港回数

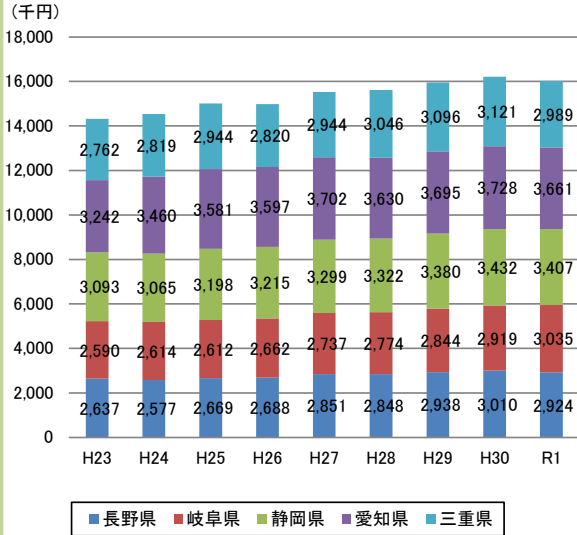
基本方針3 地域の個性と対流による地域創生

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感

5. 快適・安全安心な生活環境実現

【1人当たり県民所得】

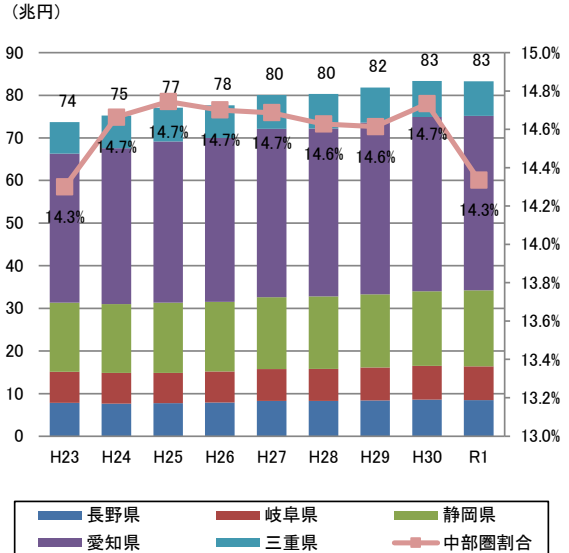
全ての県において、令和元年の1人当たり県民所得は、平成23年と比較すると20万円～40万円増加している。



資料：内閣府「県民経済計算」
1人当たり県民所得の推移

【県内総生産】

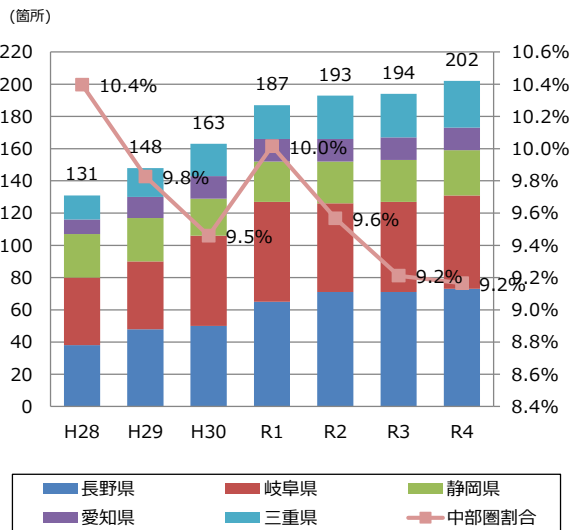
県内総生産の中部圏合計は、令和元年で83兆円である。



資料：内閣府「県民経済計算」
県内総生産の推移

【小さな拠点形成数】

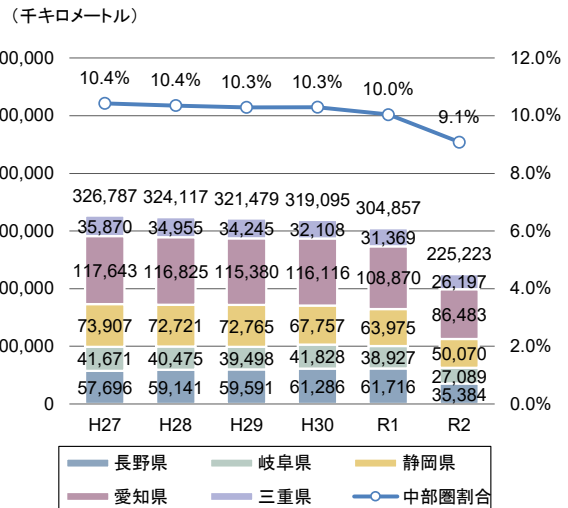
小さな拠点は、中部圏において202箇所形成されている。



資料：内閣府「小さな拠点の形成に関する実態調査」
現在形成されている小さな拠点数

【中部圏の乗合バス走行キロ】

中部圏の乗合バス走行キロは、中部圏全体として減少傾向にある。



資料：国土交通省「数字で見る自動車2022」
「数字でみる中部の運輸2022」
「北陸信越交通・運輸統計年鑑」
中部圏の乗合バス走行キロ

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

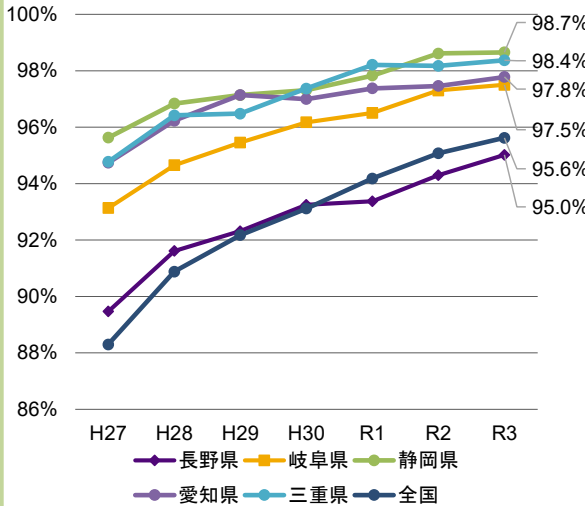
6. 中部・北陸圏強靱化

7. 環境共生・国土保全

8. インフラ戦略的維持管理

【防災拠点となる公共施設等の耐震率】

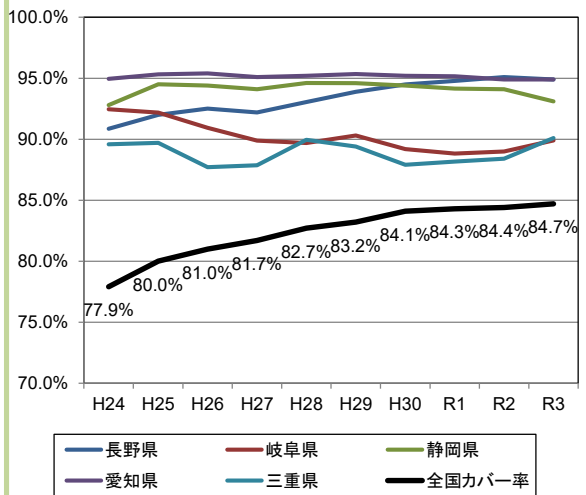
中部圏の防災拠点となる公共施設の耐震率は上昇している。



資料：消防庁「地方防災行政の現況」
防災拠点となる公共施設等の耐震率

【自主防災組織活動カバー率】

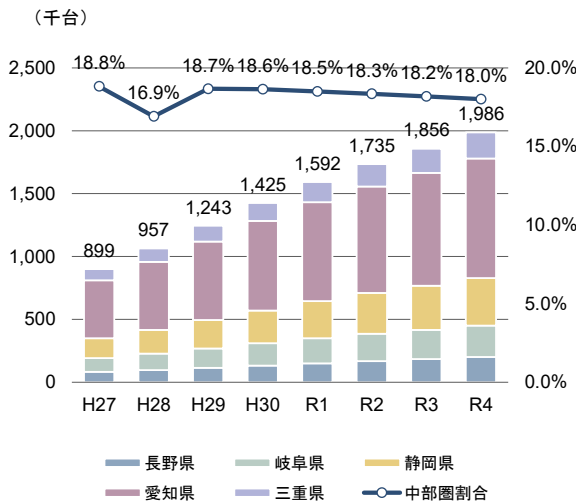
自主防災組織活動カバー率は、いずれの県も85%以上であり、全国平均を上回る。



資料：消防庁「地方防災行政の現況」
自主防災組織活動カバー率

【低公害燃料車保有車両数】

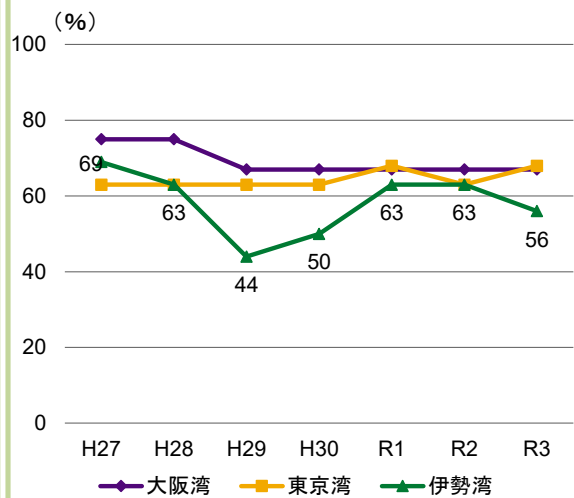
低公害燃料車保有車両数は、中部圏全体では増加しており、令和4年は平成27年の2倍以上の伸びとなっている。



資料：(財)自動車検査登録情報協会「自検協統計 自動車保有車両数」より作成 ※低公害燃料車：ハイブリッド、プラグインハイブリッド、電気、燃料電池、CNG、メタノール
低公害燃料車保有車両数

【水質測定結果（環境基準達成率（COD））】

伊勢湾水質測定結果の環境基準達成率は平成29年以降上昇し改善傾向にあったが、令和3年は低下した。

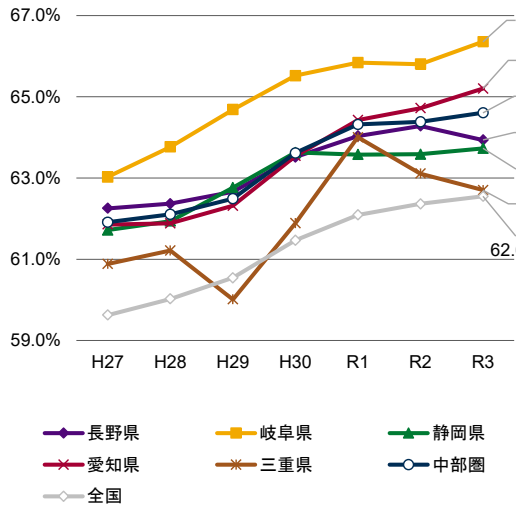


資料：環境省「公共用水域水質測定結果」より作成
水質測定結果（環境基準達成率（COD））

基本方針5 人材育成と共助社会の形成
 9. すべての人が輝く「ひとづくり」
 10. 新たな「つながり」社会構築

【労働力人口率】

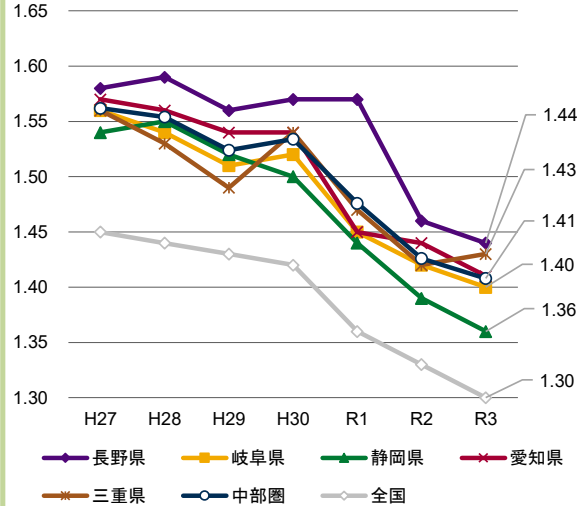
中部圏全ての県で上昇傾向を示しており、全国平均を上回っている。



資料：総務省「人口推計」「労働力調査都道府県別結果」
労働力人口率

【合計特殊出生率】

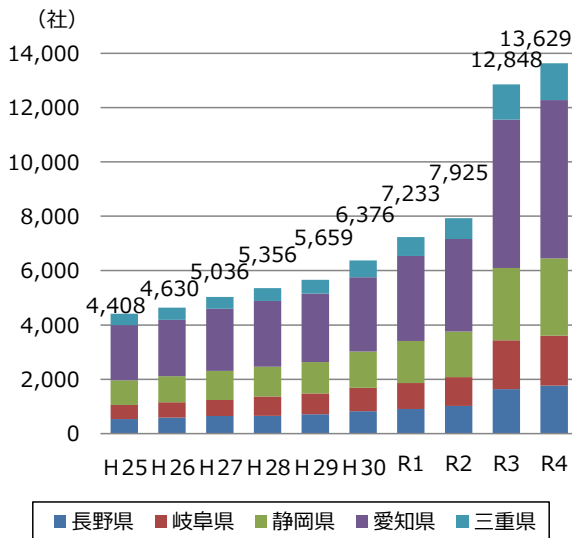
中部圏の各県は低下傾向を示しているが、いずれの県も全国平均を上回る。



資料：厚生労働省「人口動態調査」
※中部圏の数値は各県の単純平均
合計特殊出生率

【70歳以上まで働ける企業の割合】

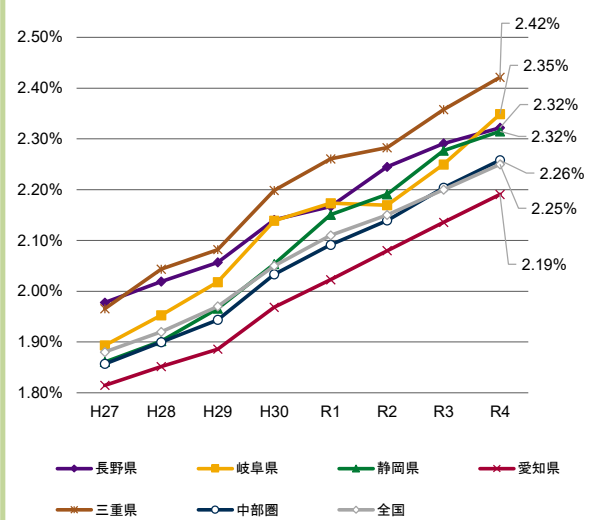
70歳以上まで働ける企業の割合は全県とも年々増加傾向にある。(令和3年からは、集計対象が従業員31人以上の企業から21人以上の企業に変更された)



資料：長野、岐阜、静岡、愛知、三重労働局
「高齢者の雇用状況」
70歳以上まで働ける企業の数

【障がい者実雇用率】

障がい者実雇用率は全県とも増加傾向にある。



資料：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」
障害者実雇用率